

# 決算・ビジネスハイライト

2021年度第3四半期決算

2022年1月

# 目次

---

- ハイライト----- P 3
- 決算概況 ----- P 8
- ビジネス概況 ----- P 17
- セグメント情報 ----- P 30
- 参考情報 ----- P 36

# ハイライト



財務ハイライト：

## EPSは前年同期比+52.3%の大幅増益

当期純利益<sup>1</sup>

374億円

前年同期比  
↑+43.3%

EPS

176.85円

前年同期比  
↑+52.3%

BPS

4,516.64円

前年同期比  
↑+8.6%

通期業績予想に  
対する進捗率

94%

セグメント利益<sup>2</sup>に占める  
ノンバンク業務の割合

75%

CET1比率

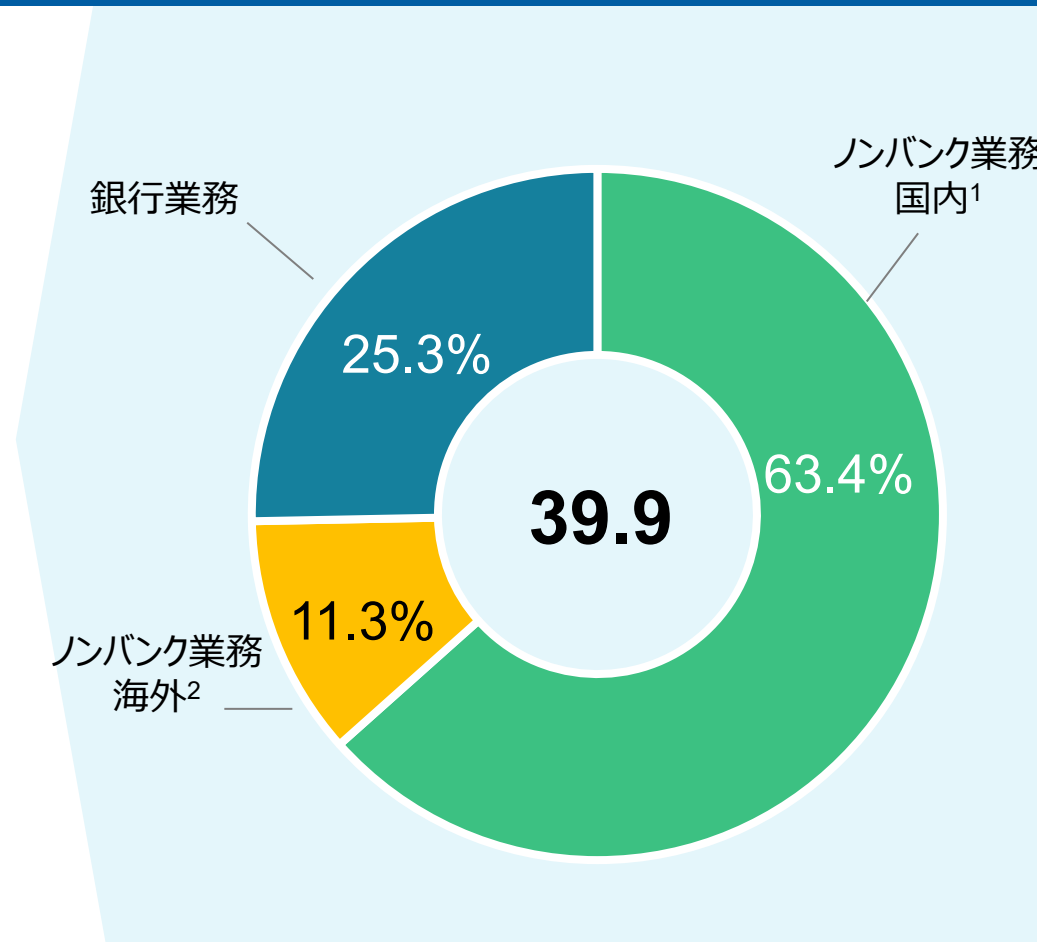
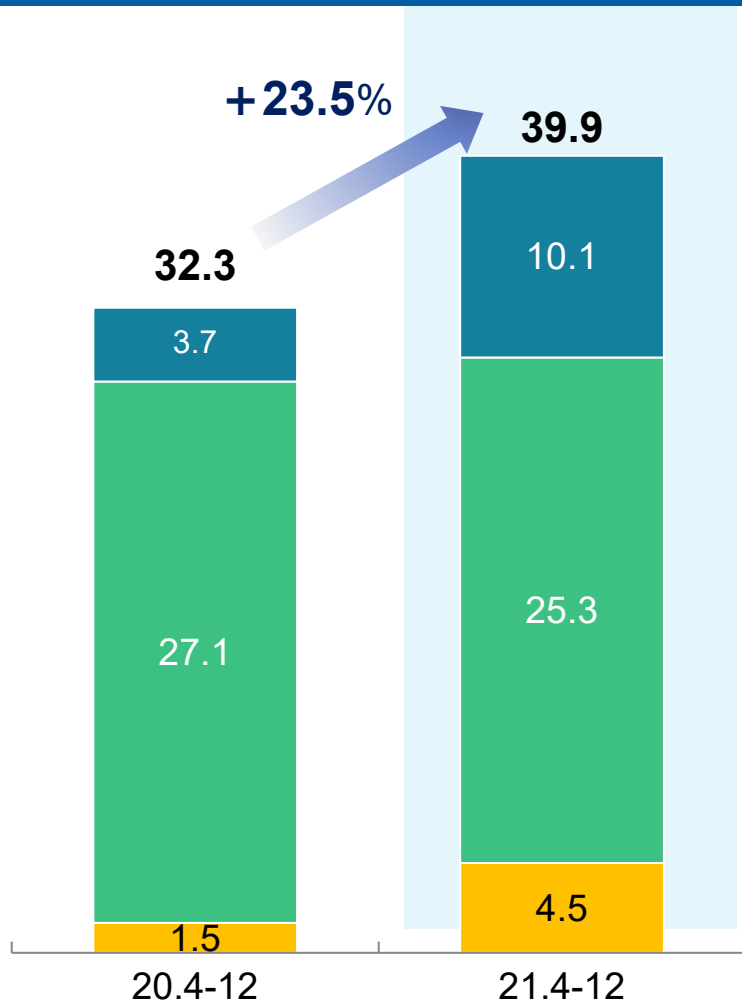
12.0%

# ハイブリッドなビジネスモデル： 銀行業務が前年度のコロナ影響から急激に回復

- 銀行業務は前年同期比+64億円の増益
- 海外ノンバンク業務も増益を牽引

(単位：10億円)

## 与信関連費用加算後実質業務純益



<sup>1</sup> 新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース

<sup>2</sup> UDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始

総還元性向：

## 自己株式の取得再開を決議

- 2021年12月28日に、自己株式取得再開を決議
- 2020年度の利益に対する総還元性向は最大50%

### 総還元性向

(単位：10億円)

50% ——— 50% ——— 50%

	FY19 <sup>1</sup> (実績)	FY20 <sup>1</sup> (実績)	FY21 <sup>2</sup> (見込)
総還元額 (A)	25.9	22.8	22.6
当期純利益 <sup>3</sup> (B)	52.3	45.5	45.1
総還元性向 (A/B)	50%	50%	50%

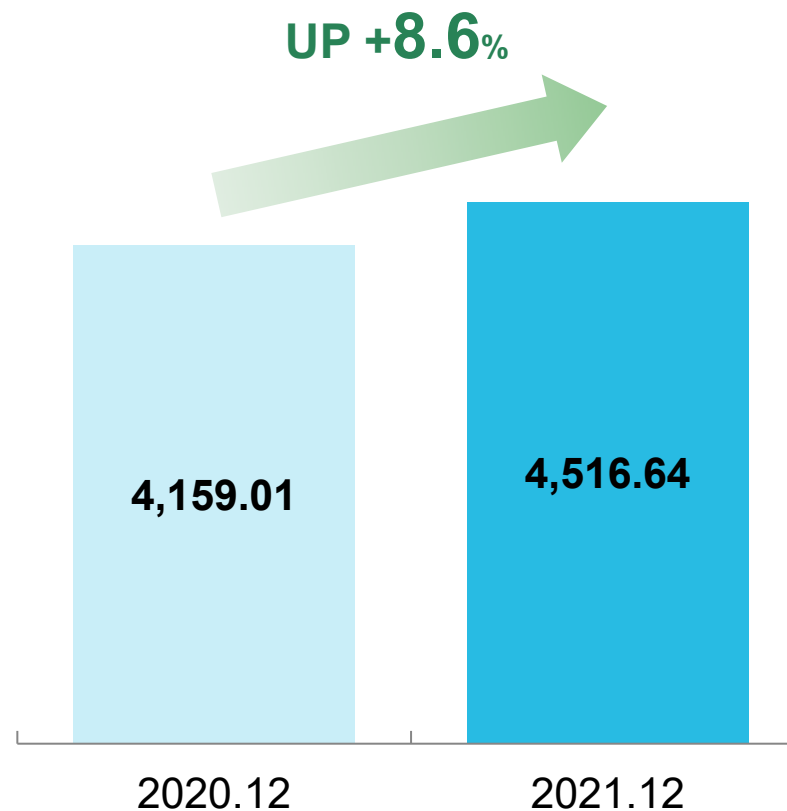
<sup>1</sup> 自己株式取得総額（実績値）および配当額（実績値）を使用

<sup>2</sup> 自己株式取得総額（見込値）および配当額（実績値）を使用

<sup>3</sup> 前年度の当期純利益（実績値）を使用

### 1株当たり純資産（BPS）

(単位：円)



## サステナビリティ経営とDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を加速

E (環境)	2021.06.18: フラッシュ型地熱発電を対象とするプロジェクトファイナンスを初組成 2021.09.24: CASBEE® 不動産評価で最高位「S」クラスを取得した大型商業施設へのグリーンローンの実行 2021.12.01: 複数の太陽光発電所の取得資金を地銀を含めた9行による協調融資をグリーンローンとして実行 2022.01.12: 陸上風力発電所の建設資金を用途とするグリーンローンを実行 2022.01.17: サステナブルレポ取引による資金調達で、「サステナブル・イノベーション賞」を受賞
S (社会)	2021.04.30: 「次世代法に基づく行動計画」を策定 2021.06.08: 持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と健康長寿社会の実現に向けた商工中金との連携 2021.06.25: 同性パートナーとの住宅ローン開始 2021.07.16: FinTechを活用した新型マイカーローンを日本に住む外国人のお客さまに提供開始 2021.10.01: 事業支援を目的として保有していたワールド開発工業株式会社の株式を株式会社アクティオに譲渡
G (ガバナンス)	2021.04.01: 新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言 2021.04.20: 責任銀行原則に署名 2021.07.01: 責任ある投融資に向けた取組方針の制定 2021.11.01: グループサステナビリティ経営ポリシーおよびグループ人権ポリシーの改正 2021.11.29: 「インパクト志向金融宣言」に署名
DX (デジタル トランスフォー メーション)	2021.08.10: BANKIT®に分割払いを可能にする「おたすけチャージ+（プラス）」などの機能追加 2021.08.31: USEN-NEXTフィナンシャルが、お客さまの売上情報を活用したトランザクション・データレンディングを開始 2021.10.08: 株式会社アドインテと、法人のお客さま向けにリテールメディア開発支援業を開始 2021.12.10: BANKIT®におけるミニアプリ機能の提供開始 2021.12.13: 「ファミペイローン」に関する株式会社ファミマデジタルワンとの保証業務の開始

# 決算概況



決算概要：

# 通期業績予想400億円は据え置き、進捗率94%

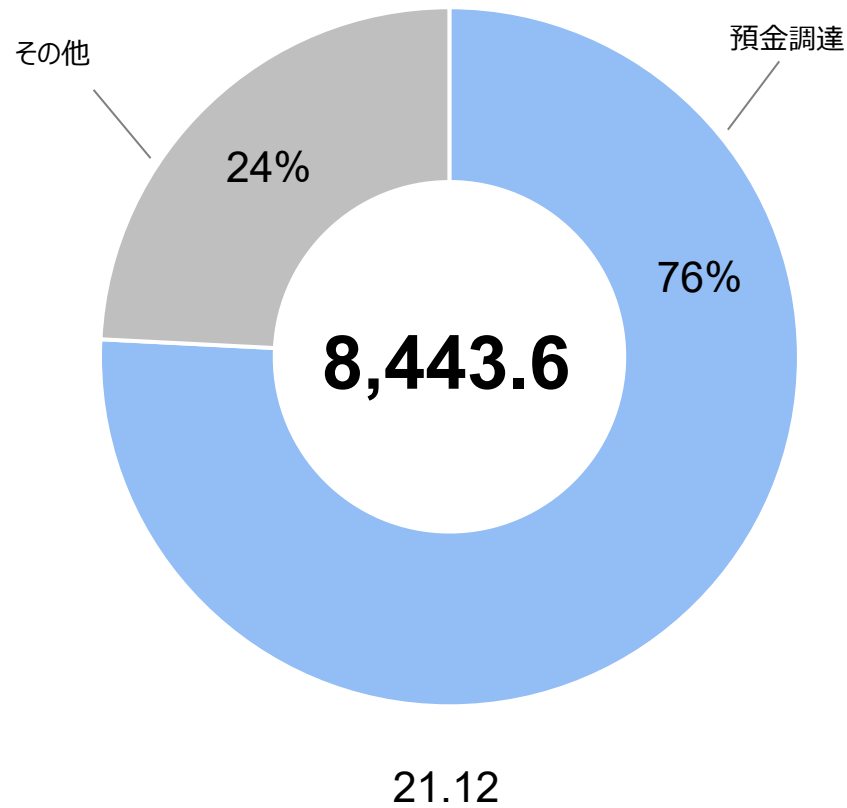
(単位：10億円)

		20.4-12 (実績)	21.4-12 (実績)		FY2021 (計画)	決算概況	
【連結】			前年同期比	計対比 進捗率			
<b>業務粗利益</b>		<b>162.1</b>	<b>169.2</b>	<b>+4.3%</b>	<b>69%</b>	<b>244.0</b>	
	資金利益	91.6	93.5	+2.0%			無担保ローンの残高減少の影響を、UDC Financeの資金利益、Latitudeの配当などが相殺
	非資金利益	70.5	75.7	+7.4%			プリンシパルトランザクションズの投資損失剥落やイグジット収益の計上が貢献
<b>経費</b>		<b>-109.8</b>	<b>-116.5</b>	<b>-6.1%</b>	<b>74%</b>	<b>-156.5</b>	UDC Financeの連結子会社化と営業活動の回復を主因に増加
実質業務純益		52.3	52.6	+0.6%	60%	87.5	
<b>与信関連費用</b>		<b>-19.9</b>	<b>-12.7</b>	<b>+36.2%</b>	<b>36%</b>	<b>-35.0</b>	法人営業、ストラクチャードファイナンスにおける戻入を主因に改善
与信関連費用加算後 実質業務純益		32.3	39.9	+23.5%	76%	52.5	
その他		-6.2	-2.4	+61.3%	16%	-12.5	
	法人税・法人税等 調整額	-6.2	-2.0	+67.7%			通期では、第3四半期における簡便法適用による特殊要因が解消し、税金費用70億円を見込む
<b>親会社株主純利益</b>		<b>26.1</b>	<b>37.4</b>	<b>+43.3%</b>	<b>94%</b>	<b>40.0</b>	通期業績予想は据え置き

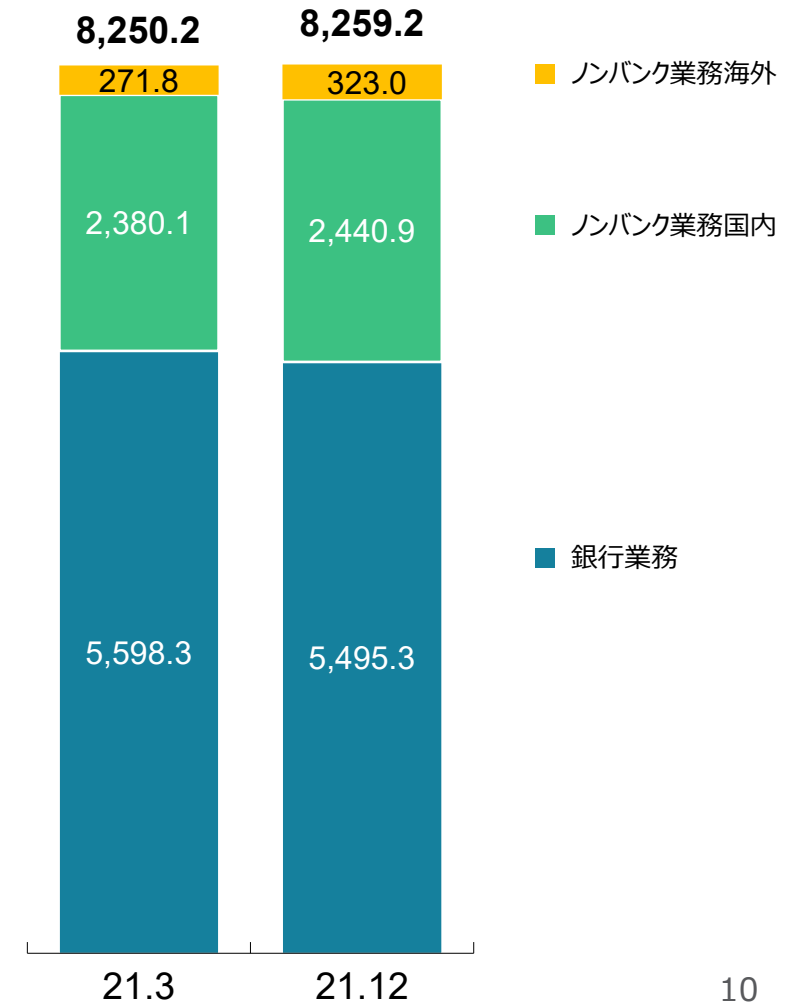
# ハイブリッドなビジネスモデル： 預金を中心とした安定的な調達構造

(単位：10億円)

## 資金調達の内訳

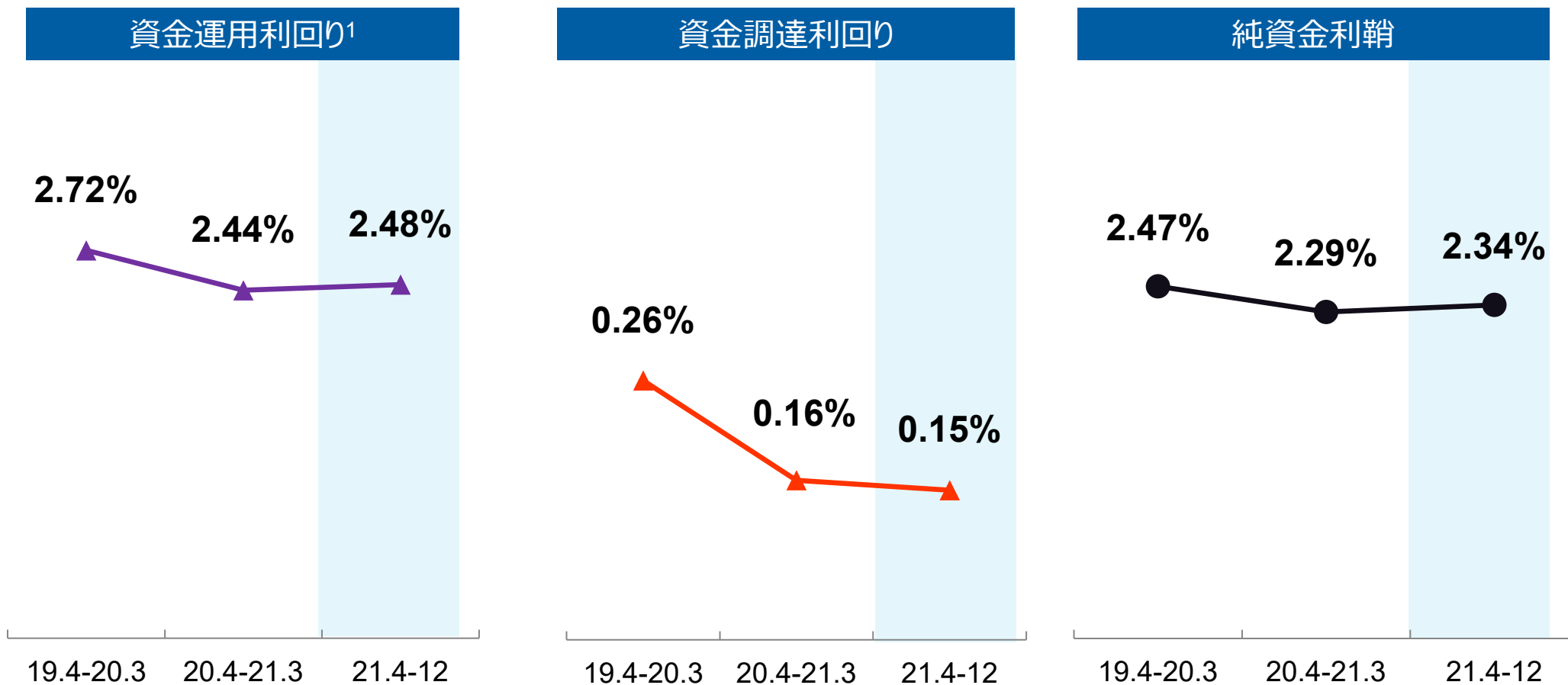


## 営業性資産残高



## 純資金利鞘：

# 有価証券利回りの改善と預金・借入金の利回り低下により、純資金利鞘は改善

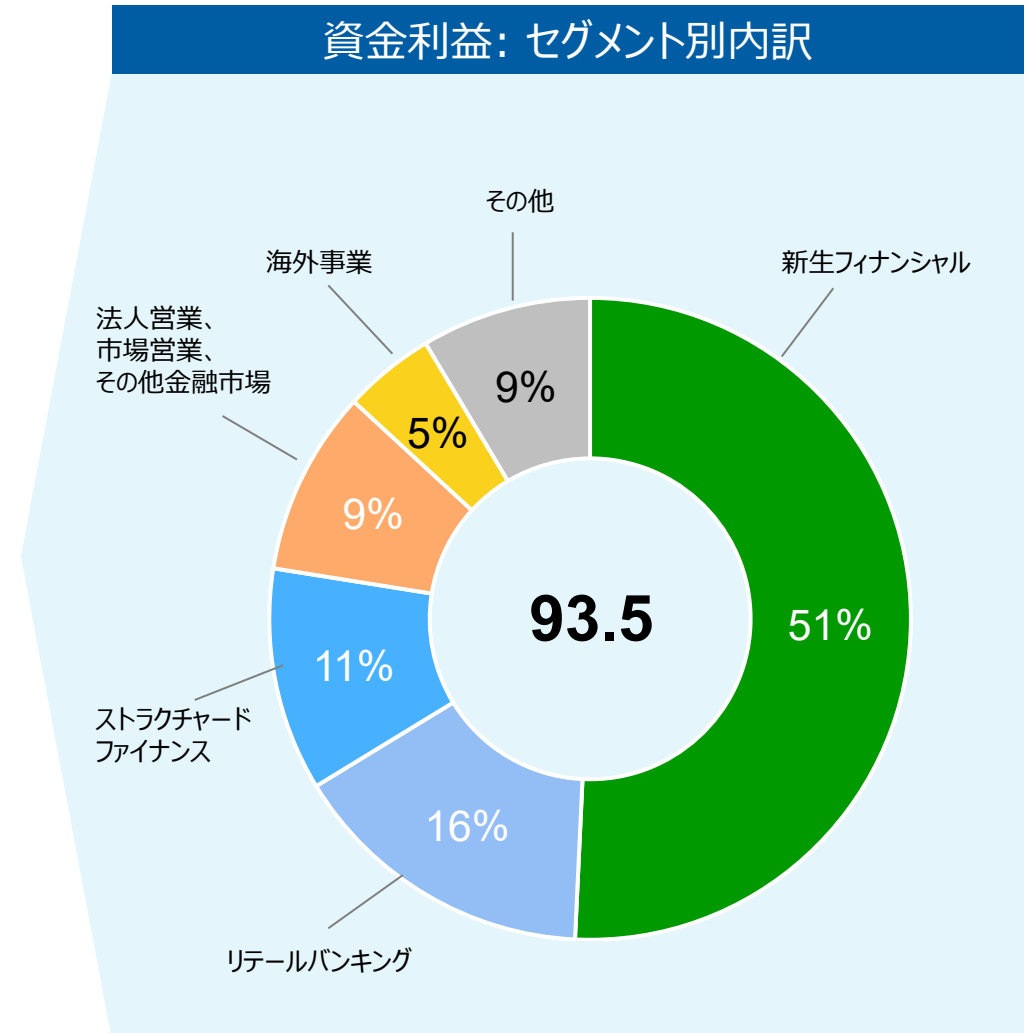
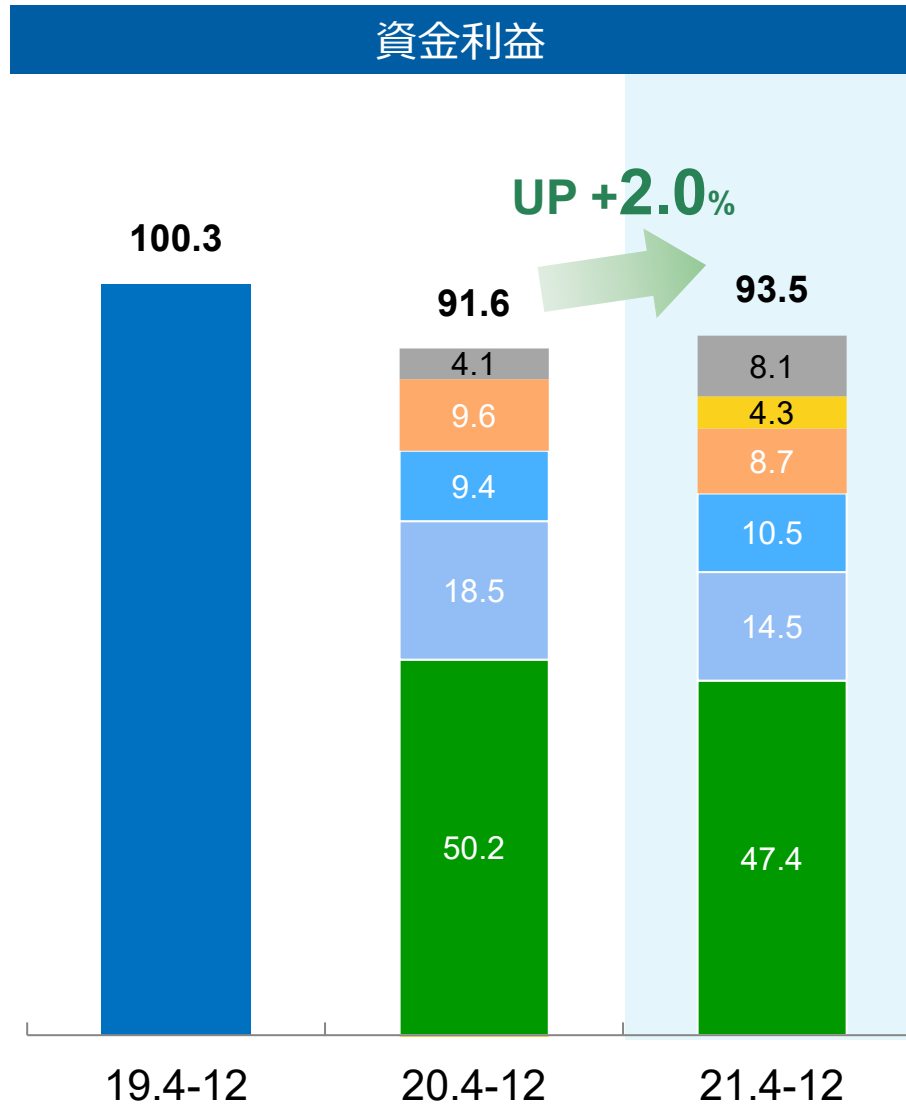


<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

資金利益：

# 無担保ローンの減少を海外事業の貢献が補い、前年同期比+2.0%増加

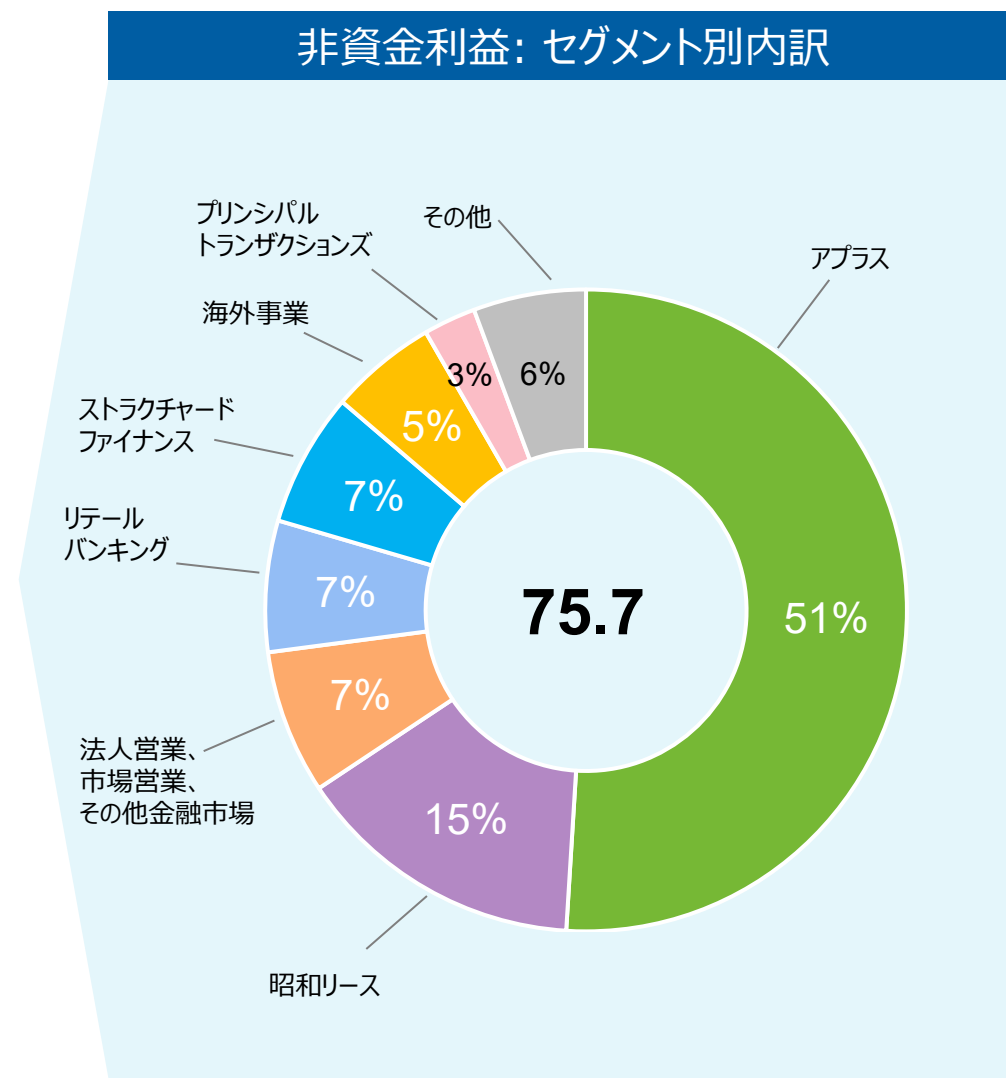
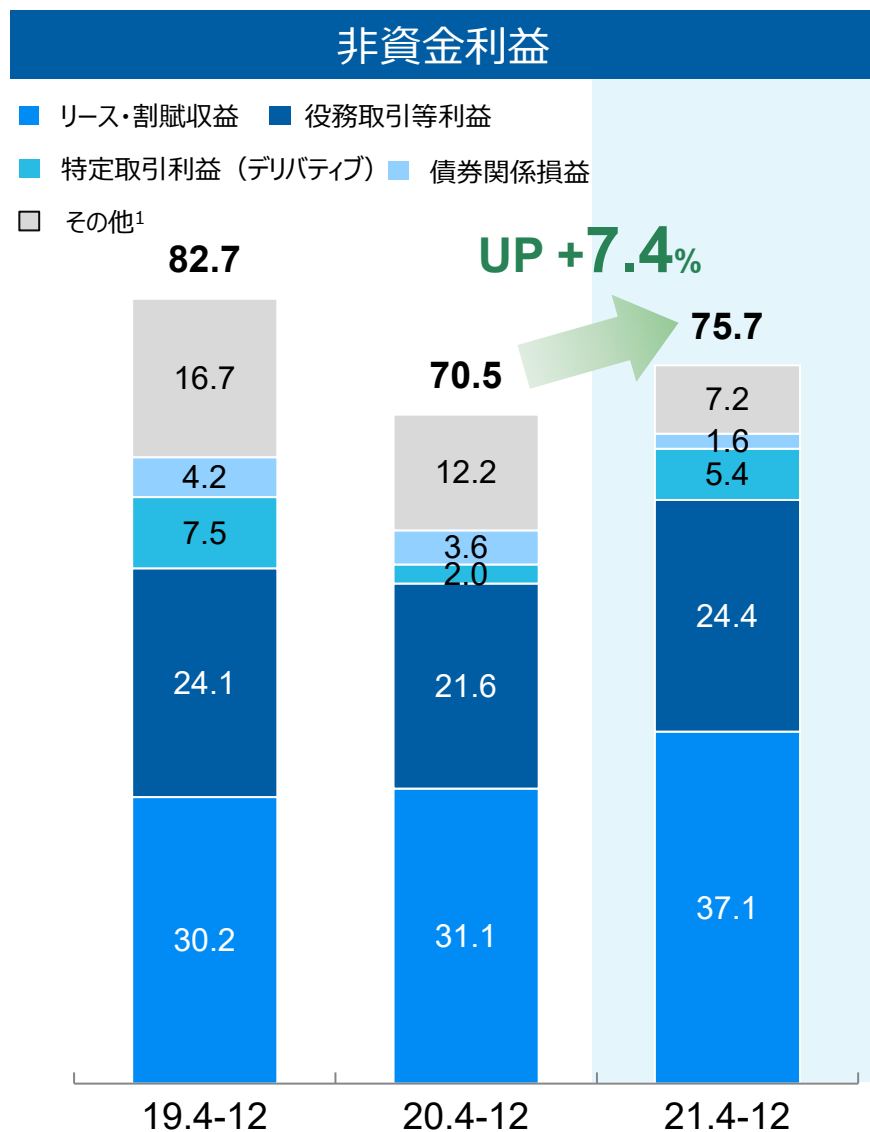
(単位：10億円)



## 非資金利益：

# リース・割賦収益と役務取引等利益の改善により前年同期比+7.4%増加

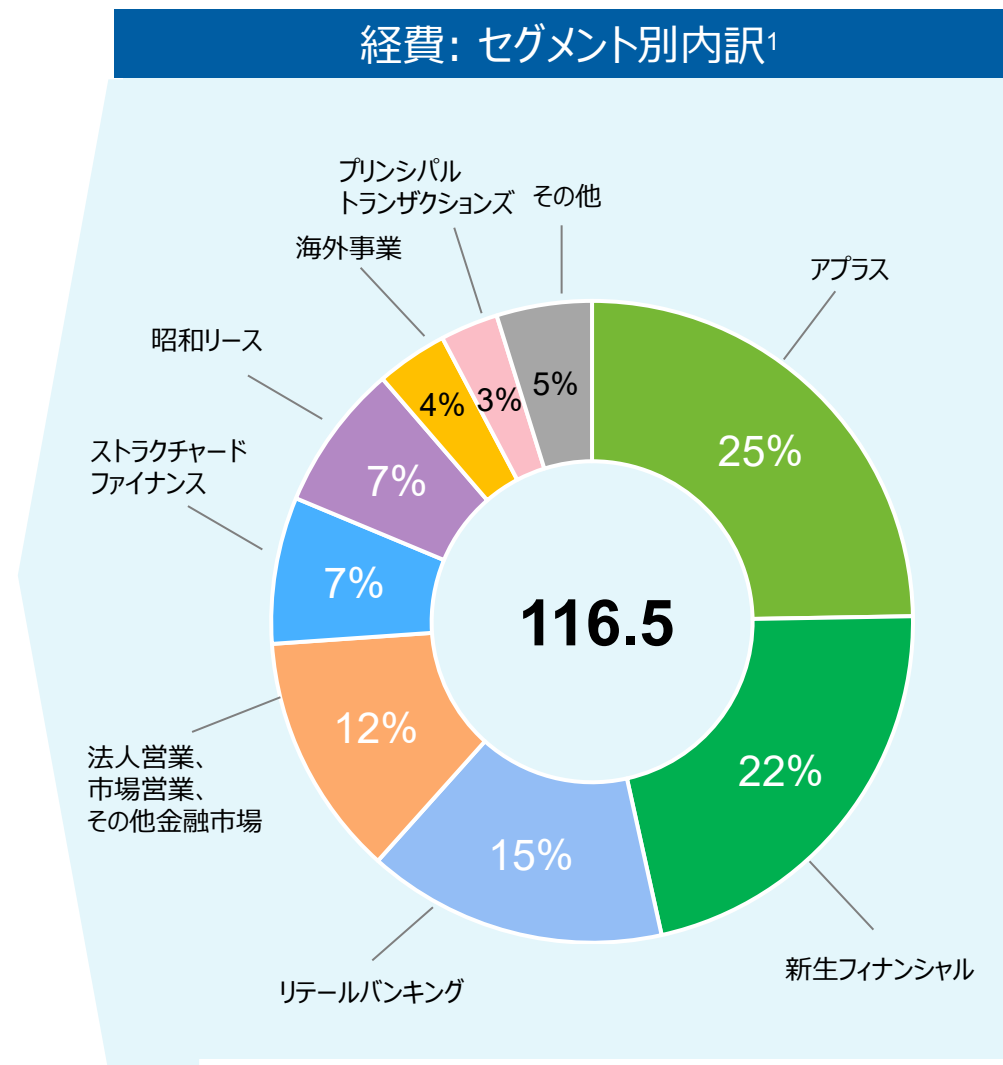
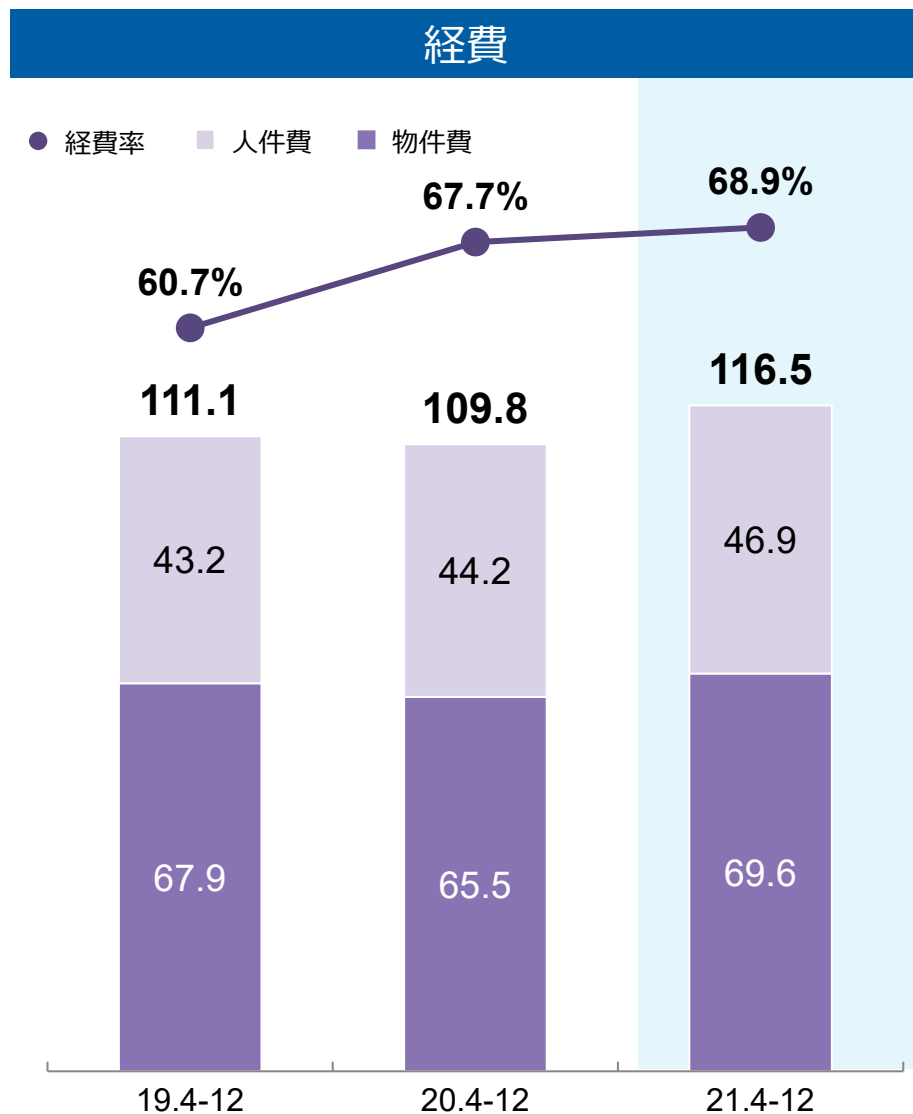
(単位：10億円)



経費：

## UDC Financeの連結子会社化と営業活動の回復を主因に増加

(単位：10億円)

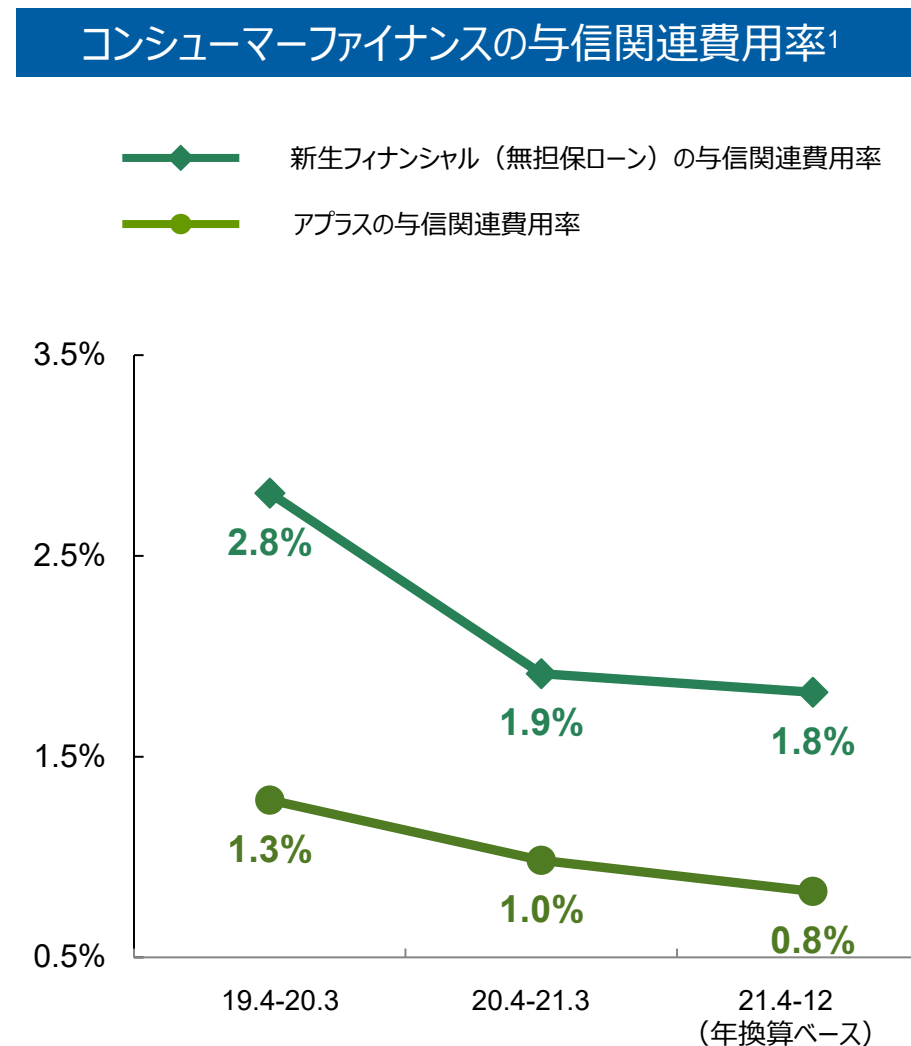
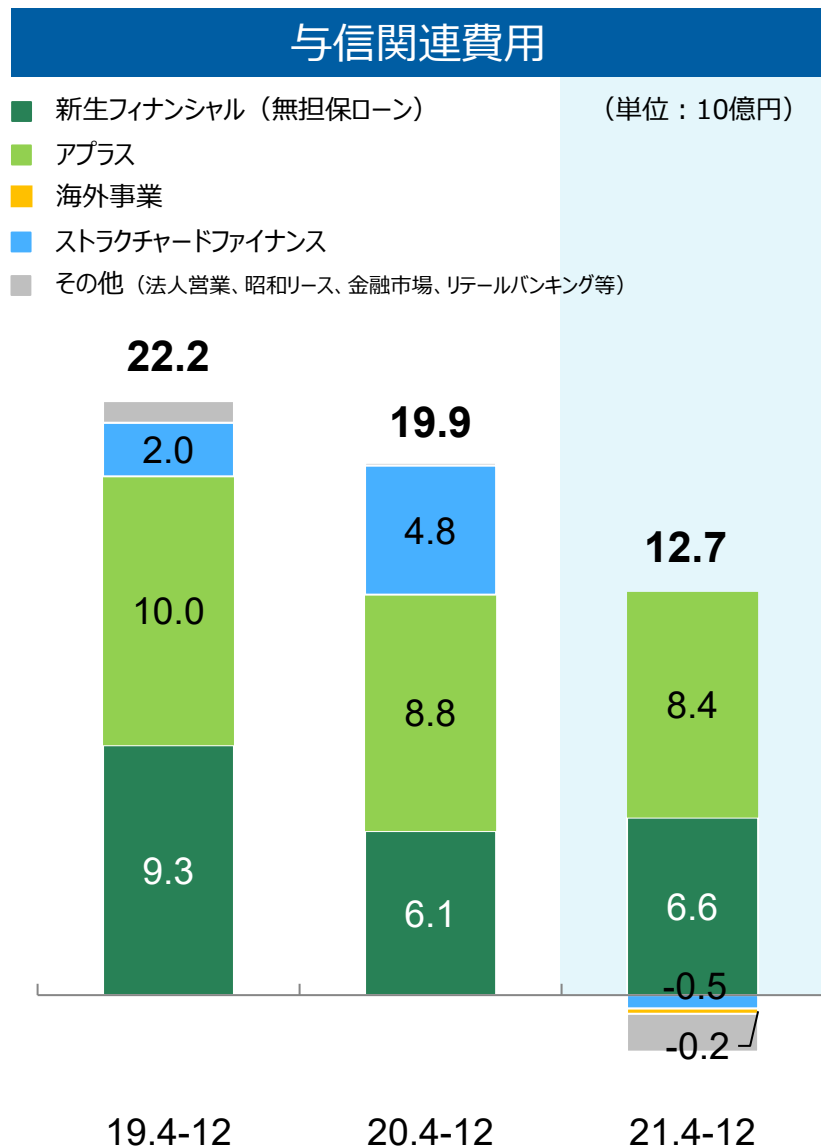


<sup>1</sup>リテールの資金調達業務に係る損益について、2021年度第1四半期より各セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っており、併せて、2020年度の実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えています。

与信関連費用：

# 法人業務における戻入を主因に、与信関連費用は前年同期比71億円減少

## ■ ストラクチャードファイナンスは前年同期比+53億円の改善



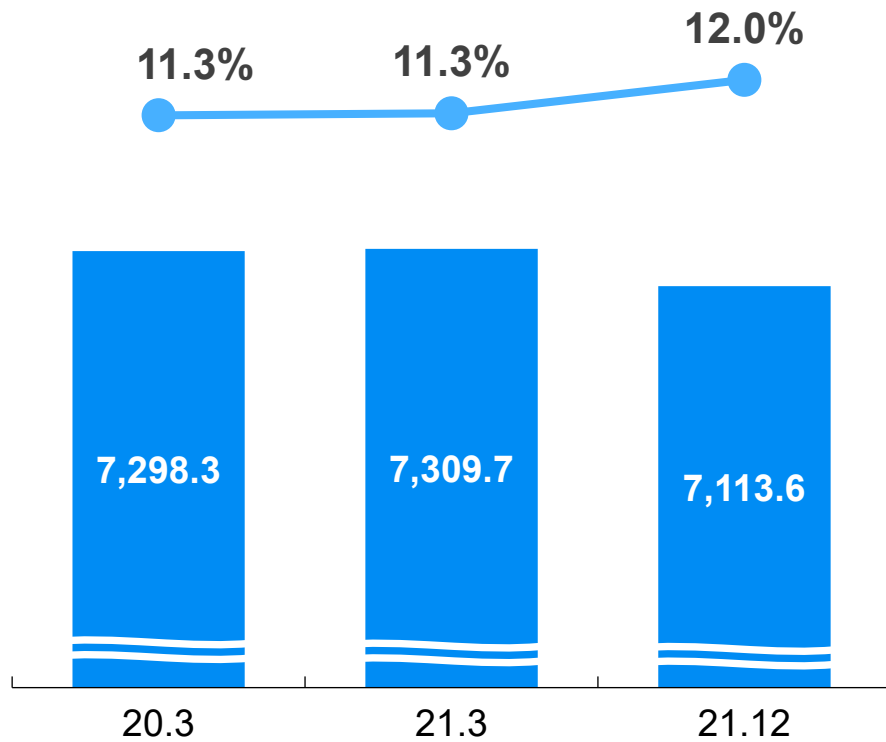
<sup>1</sup> 与信関連費用率 = 与信関連費用 ÷ (営業性資産残高の期首・期末平均)

## 自己資本：

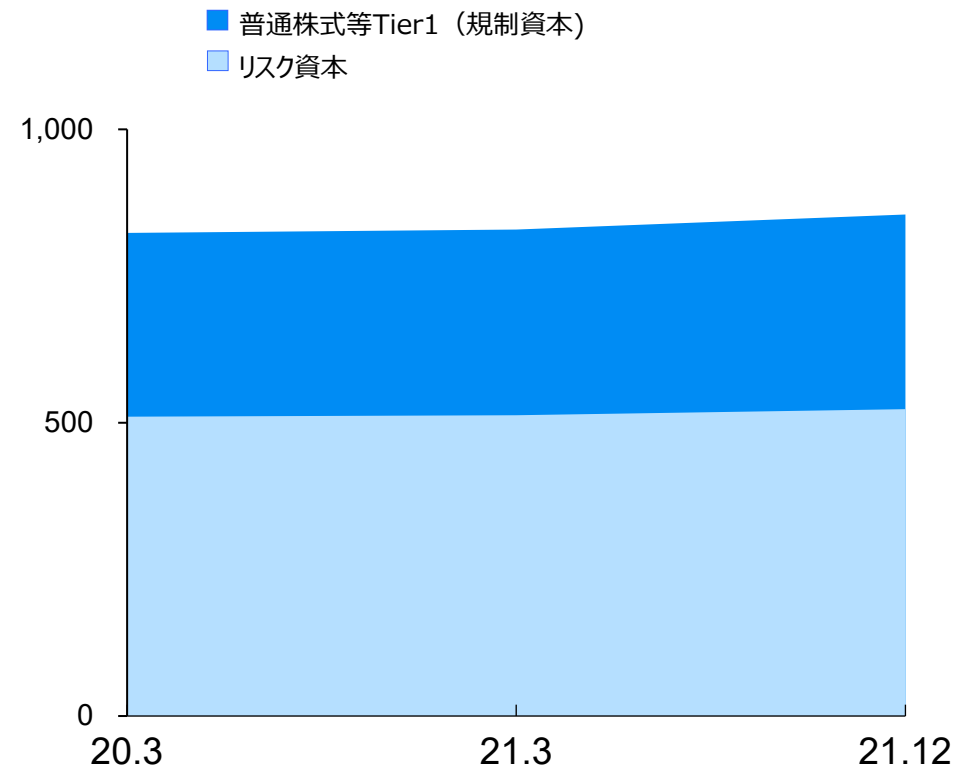
# CET1比率は安定的に改善

(単位：10億円)

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



	20.3	21.3	21.12
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	829.3	<b>855.0</b>
リスク資本	510.2	512.7	<b>523.1</b>





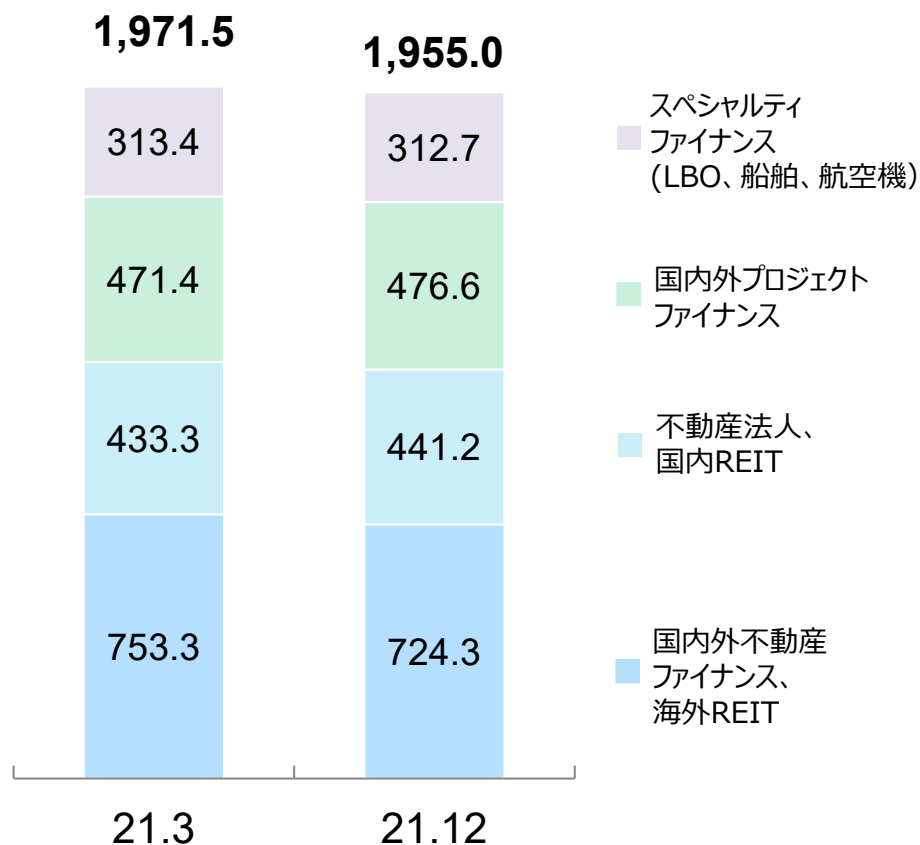
# ビジネス概況

# 与信関連費用の戻入を主因に前年同期比+50億円の増益

■ 航空機ファイナンスの残高は299億円（2021年12月末）

（単位：10億円）

## 営業性資産残高



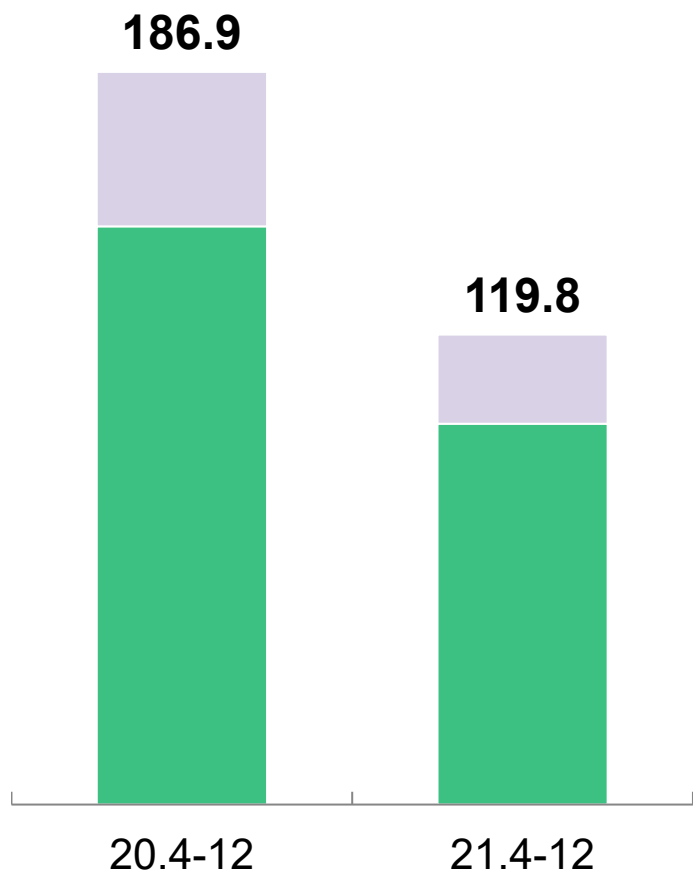
ストラクチャードファイナンス	20.4-12	21.4-12
資金利益	9.4	<b>10.5</b>
非資金利益	5.7	<b>5.1</b>
業務粗利益	15.1	<b>15.7</b>
経費	-7.8	<b>-8.6</b>
実質業務純益	7.3	<b>7.0</b>
与信関連費用	-4.8	<b>0.5</b>
与信関連費用加算後実質業務純益	2.4	<b>7.5</b>

# 第4四半期に、複数タイプの再生可能エネルギー案件組成を見込む

## プロジェクトファイナンス 新規コミット

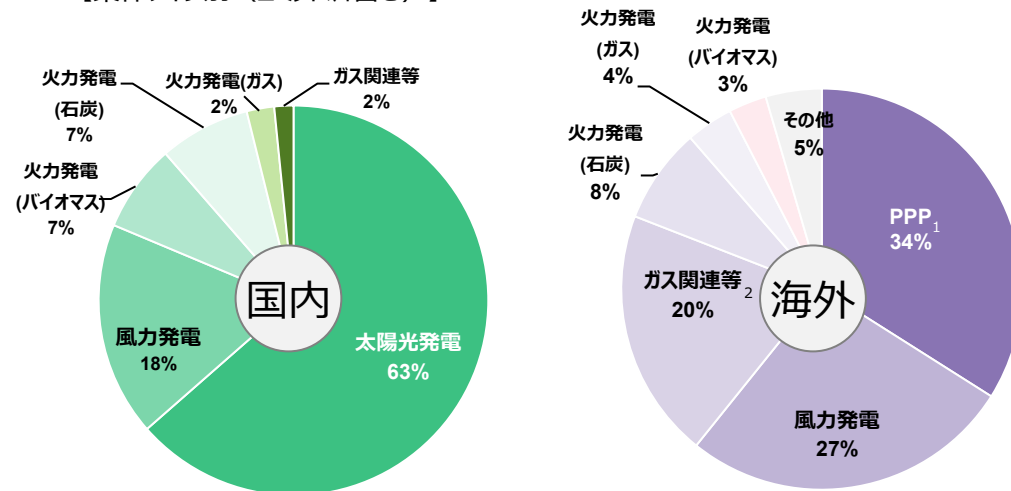
(単位：10億円)

■ 海外  
■ 国内



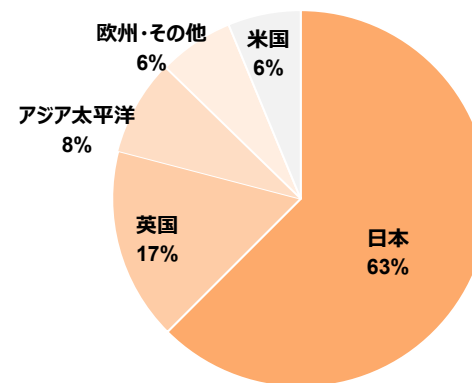
## 残高のポートフォリオ (2021年12月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



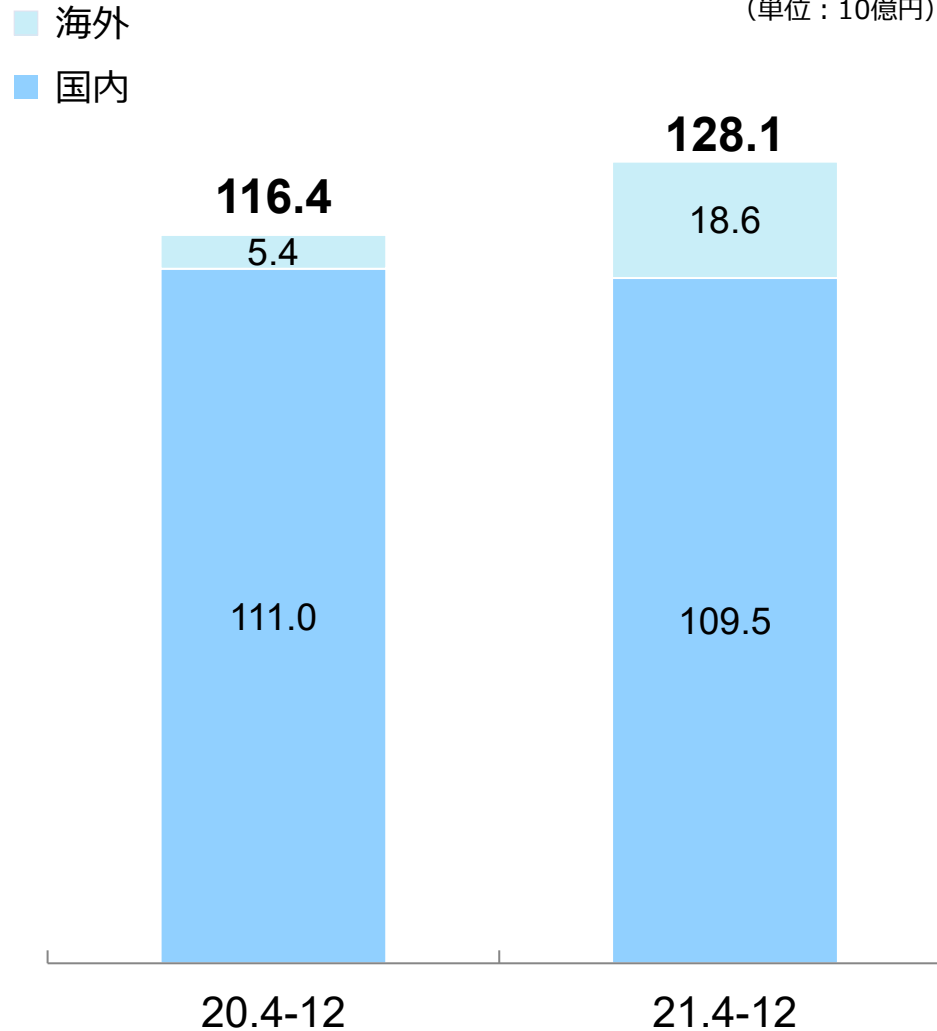
1 パブリック・プライベート・パートナーシップ  
2 LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

【地域別の残高 (コミット済含む)】



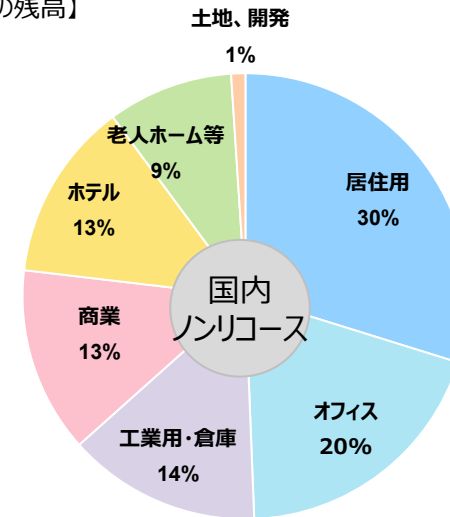
# 機関投資家向けビジネス：不動産ファイナンス 新規実行は増加し、ビジネスのモメンタムは安定的

## 不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

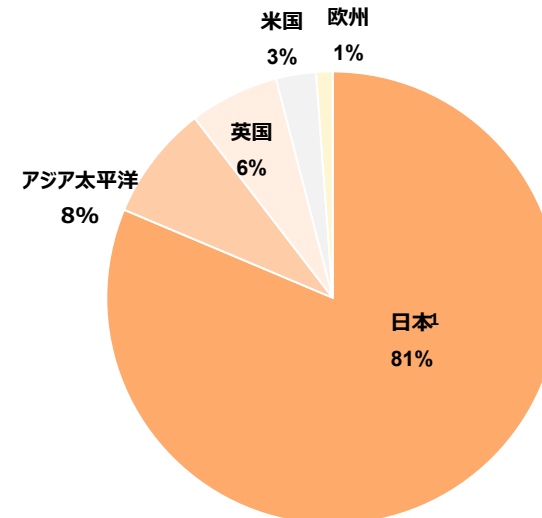


## 残高のポートフォリオ (2021年12月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



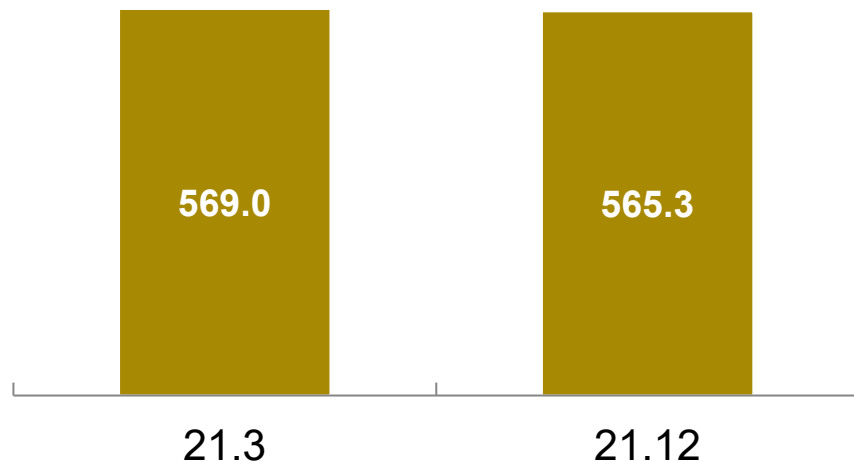
<sup>1</sup>日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

昭和リース：

# 非資金利益の改善と与信関連費用の減少を主因に前年同期比+9億円増益

(単位：10億円)

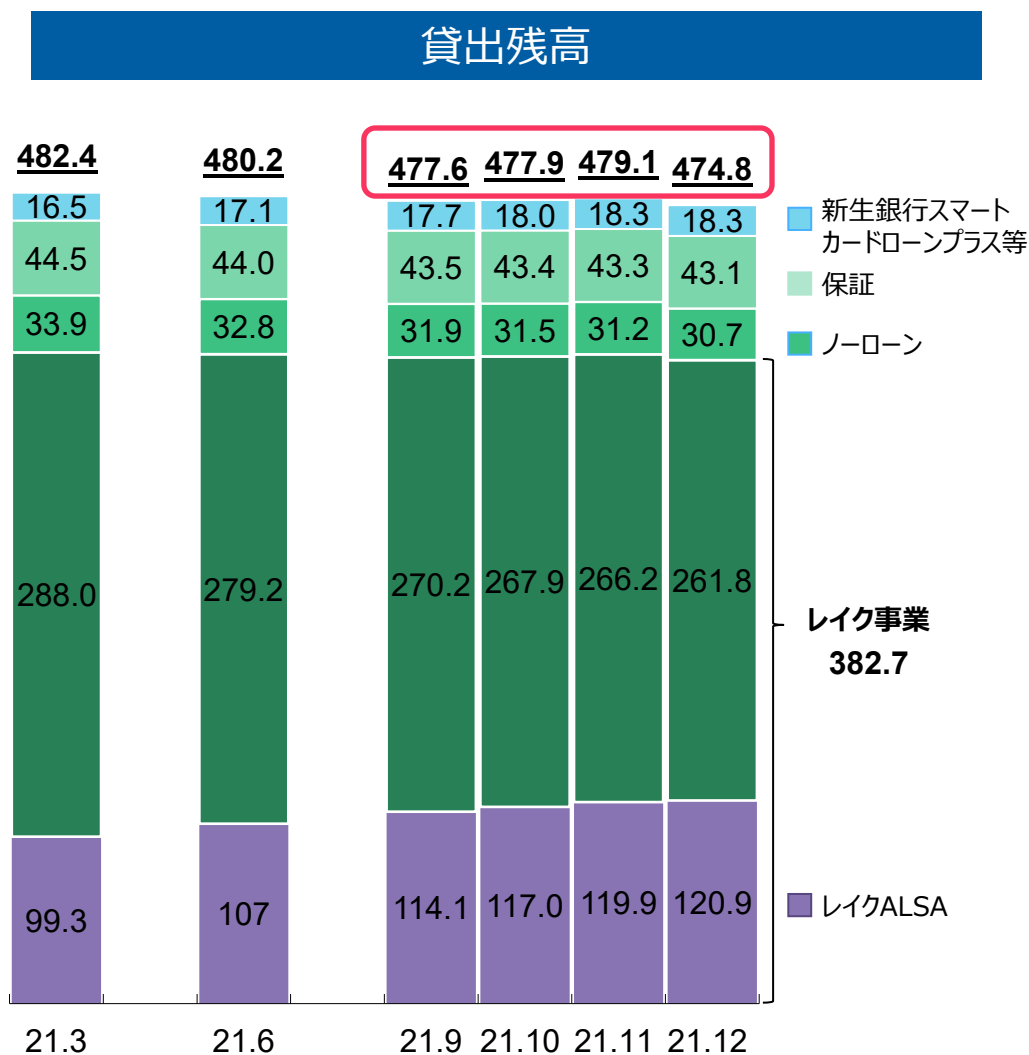
## 営業性資産残高



昭和リース	20.4-12	21.4-12
資金利益	0.0	0.1
非資金利益	10.6	11.1
業務粗利益	10.6	11.3
経費	-8.5	-8.6
実質業務純益	2.0	2.7
与信関連費用	-0.1	0.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	1.8	2.8

# 12月は季節要因で前月比減少するも、貸出残高の反転の兆し

(単位：10億円)

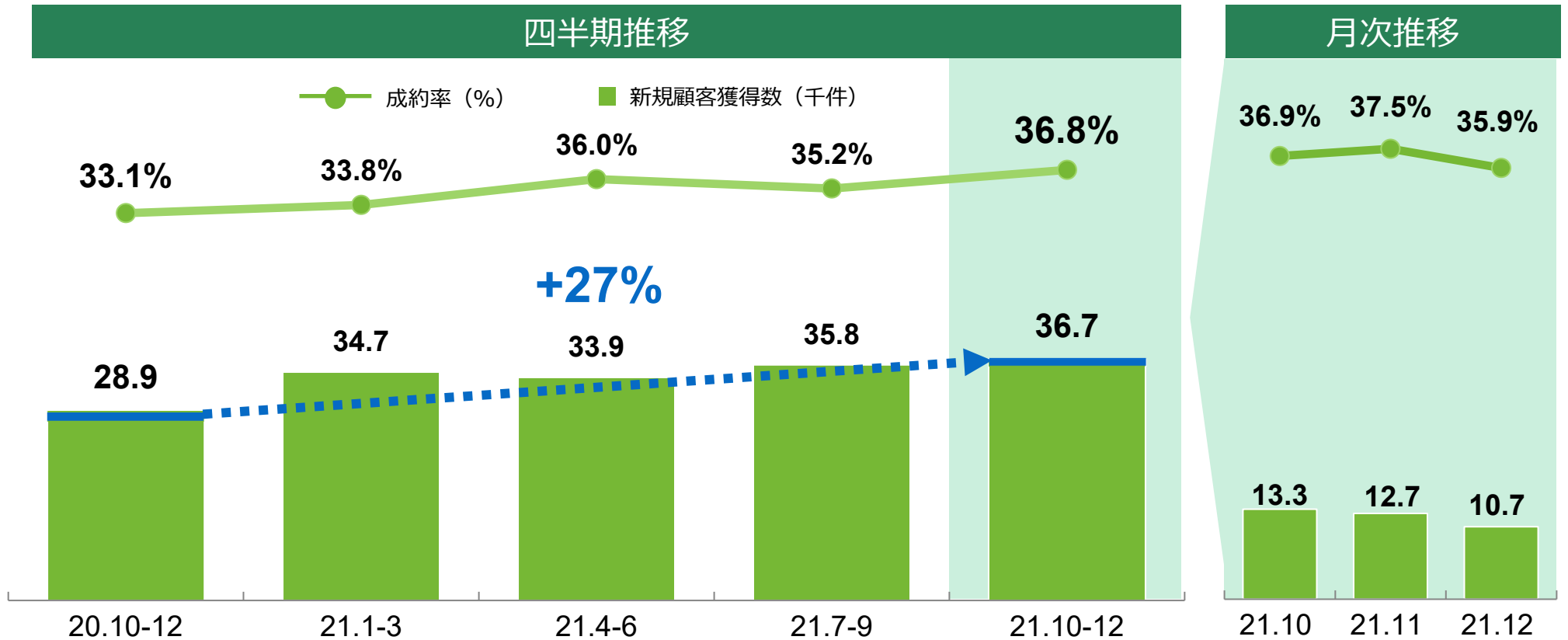


新生フィナンシャル <sup>1</sup>	20.4-12	21.4-12
資金利益	50.2	<b>47.4</b>
うち、레이크事業	46.3	<b>44.0</b>
非資金利益	0.0	<b>-0.1</b>
業務粗利益	50.2	<b>47.2</b>
経費	-25.1	<b>-25.4</b>
実質業務純益	25.1	<b>21.8</b>
与信関連費用	-6.1	<b>-6.6</b>
与信関連費用加算後 実質業務純益	18.9	<b>15.1</b>

<sup>1</sup> 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローン エル、新生銀行スマートカードローン プラス、新生銀行スマートマネーレンディング、新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセンの損益を含む

# 成約率は前年同期から+3.7%ポイント上昇（21.10-12）

- 第3四半期（21.10-12）の新規顧客獲得数は、前年同期比+27%増加
  - ✓ 申込数：第3四半期（21.10-12）は9万9千件、前年同期比+14%増加
  - ✓ 成約率：3ヶ月（21.10-12）の成約率は36.8%に上昇

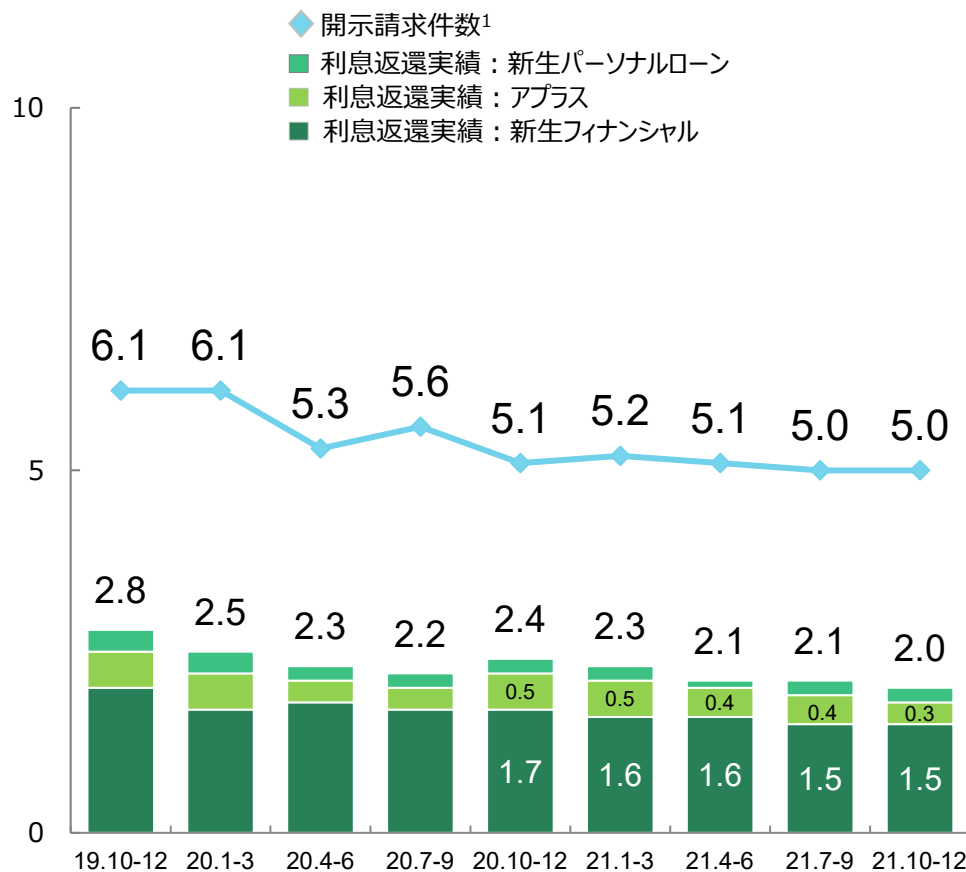


過払：

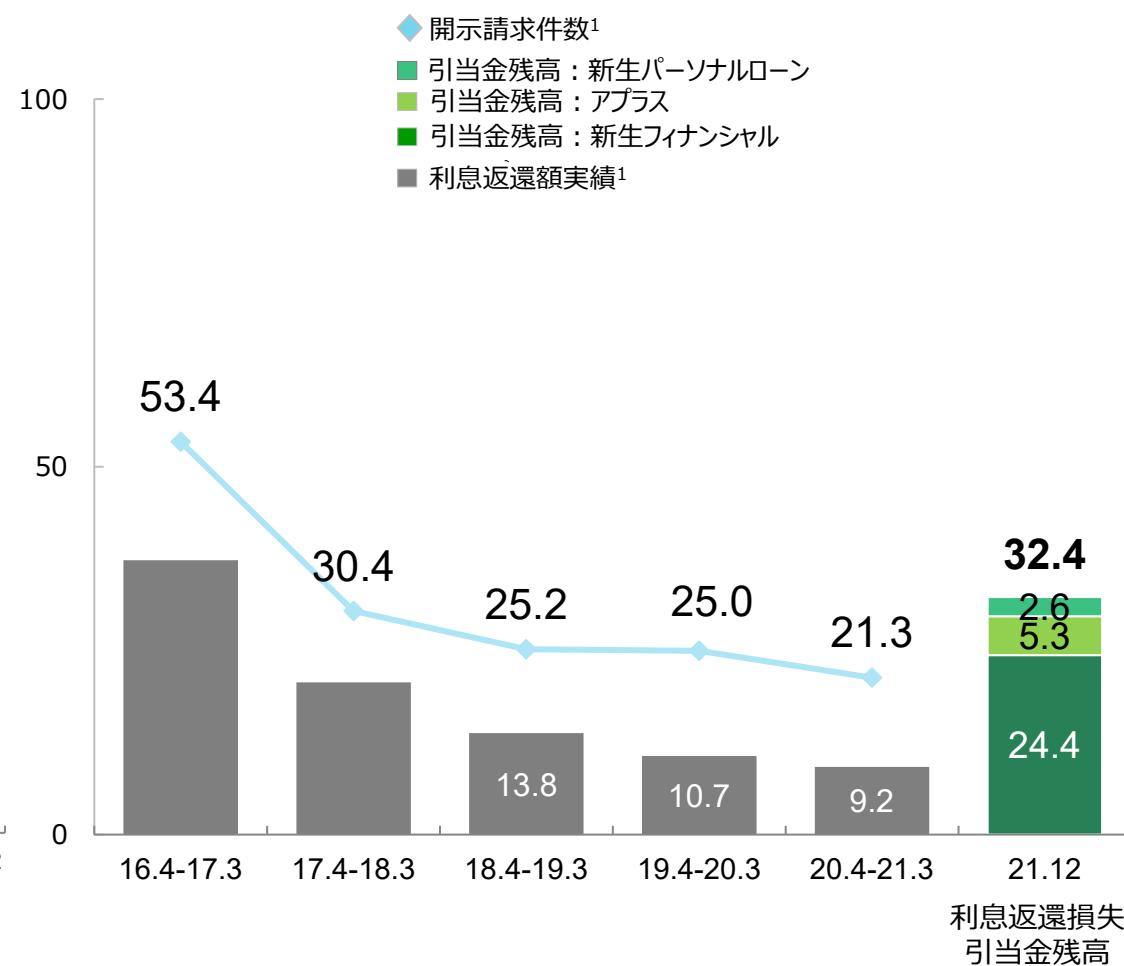
# 利息返還実績額、開示請求件数の減少トレンドが継続

(単位：10億円;千件)

## 四半期推移



## 年次推移



<sup>1</sup> 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスの合算

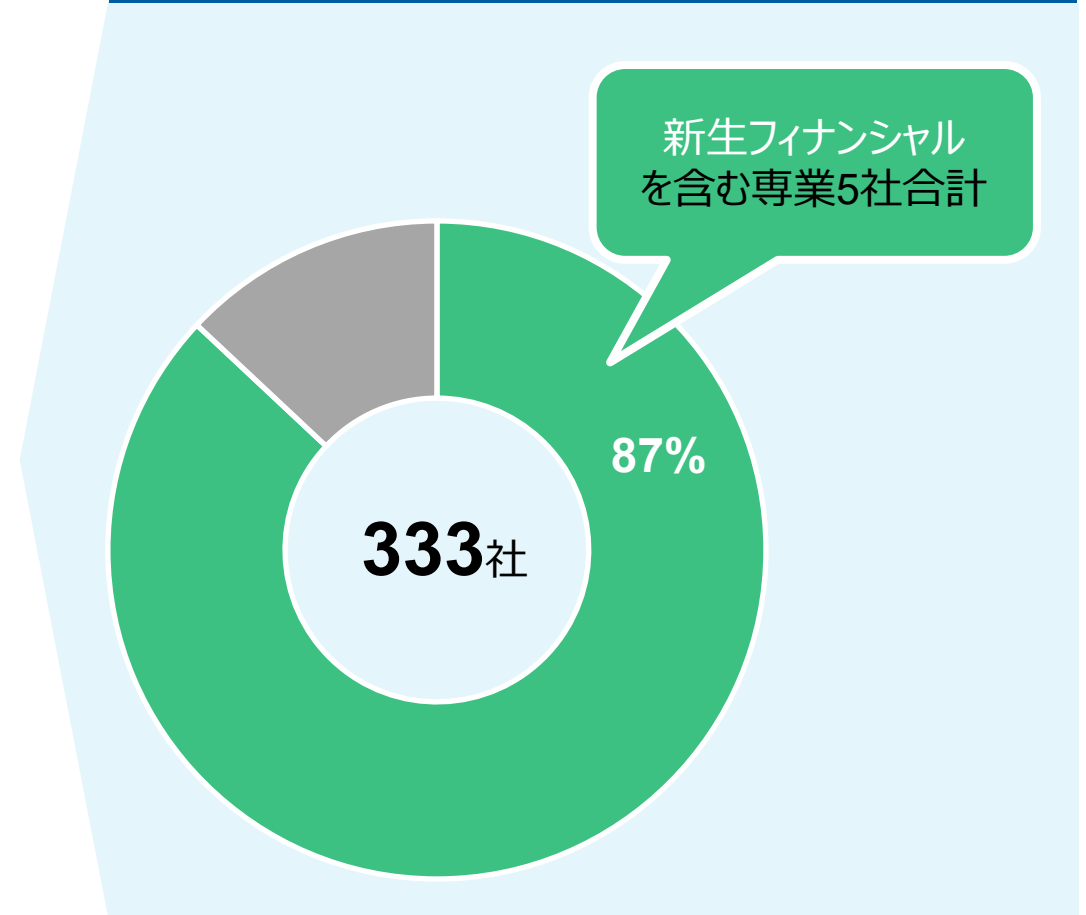


# 個人向け無担保ローン市場

## 個人向け無担保ローン 市場規模



## 個人向け無担保ローン 残高構成比

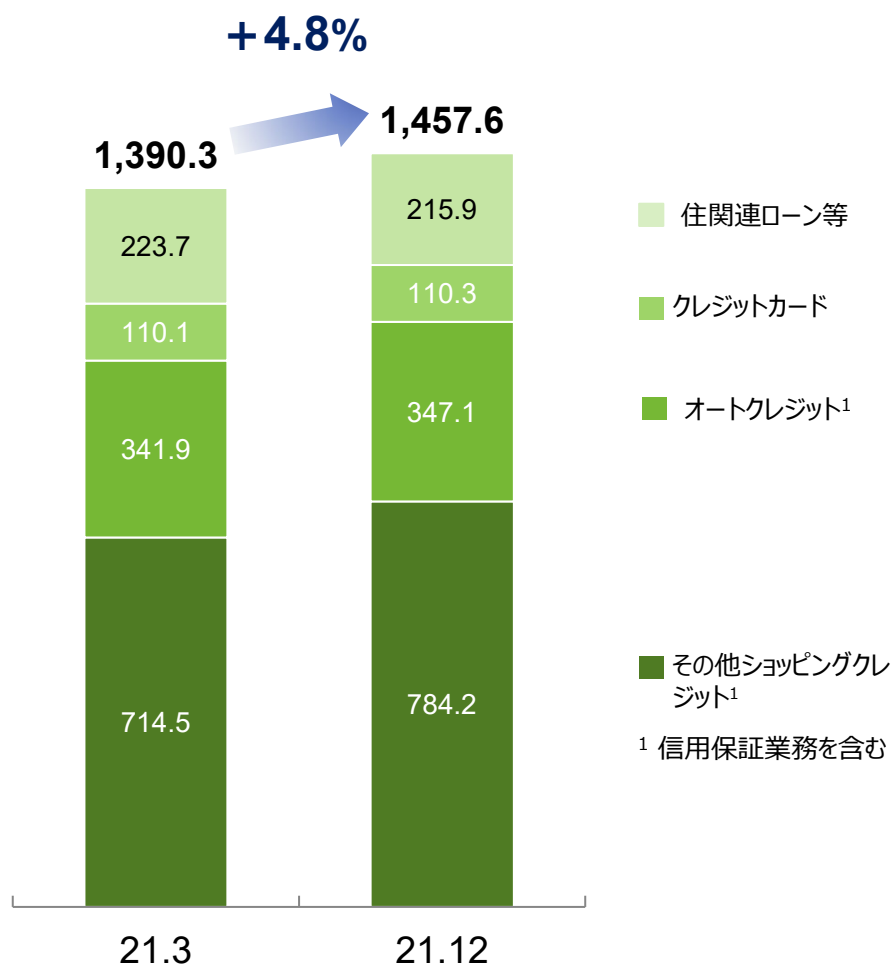


(出所) 金融庁、貸金業関係資料から、新生銀行作成

# ショッピングクレジットの残高が堅調に増加し、増収増益

(単位：10億円)

## 営業性資産残高



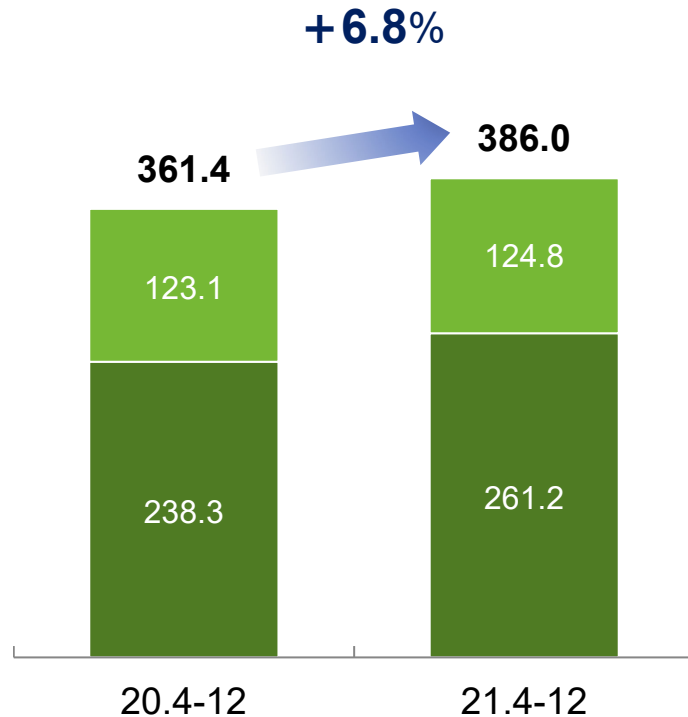
アプラス	20.4-12	21.4-12
資金利益	6.5	5.9
非資金利益	37.4	38.6
<b>業務粗利益</b>	<b>43.9</b>	<b>44.6</b>
経費	-28.8	-28.8
<b>実質業務純益</b>	<b>15.0</b>	<b>15.8</b>
与信関連費用	-8.8	-8.4
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>6.2</b>	<b>7.3</b>

# ショッピングクレジットとペイメントの取扱高は増加

(単位：10億円)

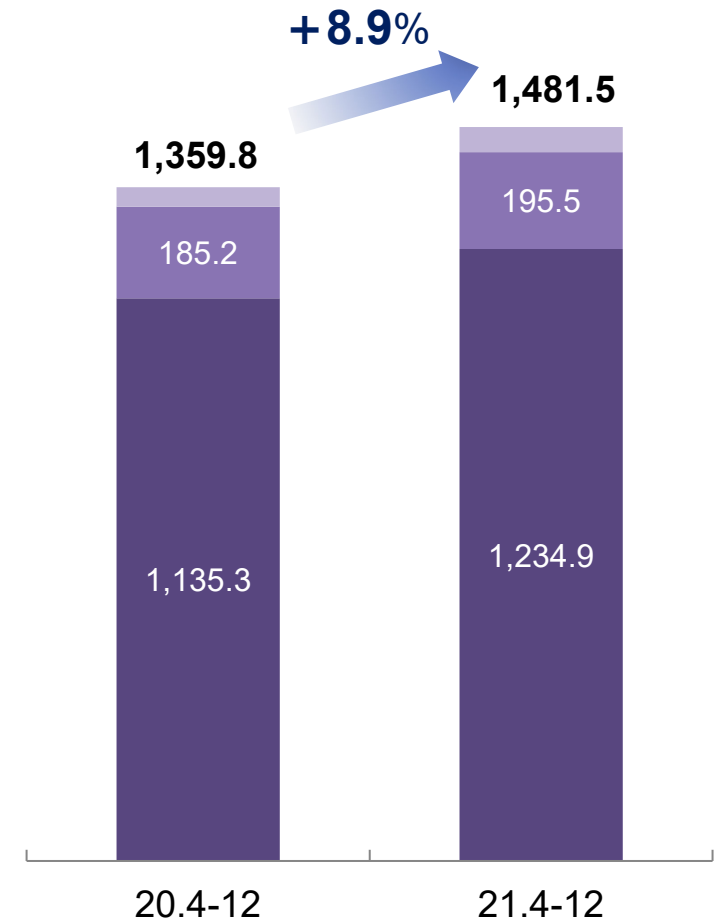
## 取扱高（オートクレジット、ショッピングクレジット）

- オートクレジット<sup>1</sup>
- その他ショッピングクレジット<sup>1</sup>  
(医療（歯科）、太陽光発電（産業用、家庭用蓄電池）、  
バンダーリース等)



## 取扱高（ペイメント）

- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連



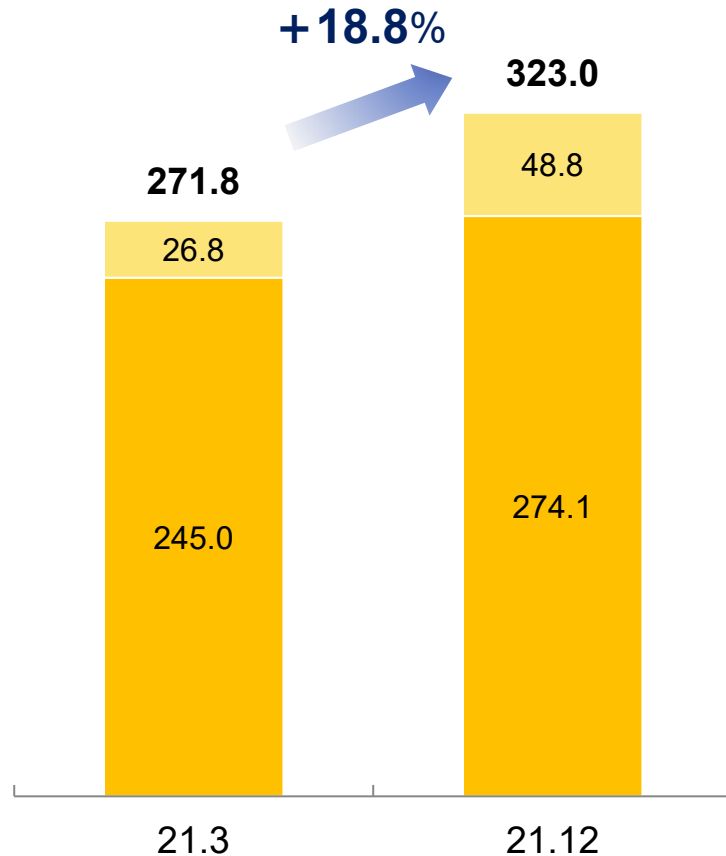
# ビジネスは引き続き堅調に推移

- 海外事業は、UDC Finance の収益貢献により前年同期比で増益
- 営業性資産残高は為替要因の影響もあり増加

(単位：10億円)

## 営業性資産残高

- UDC Finance
- その他

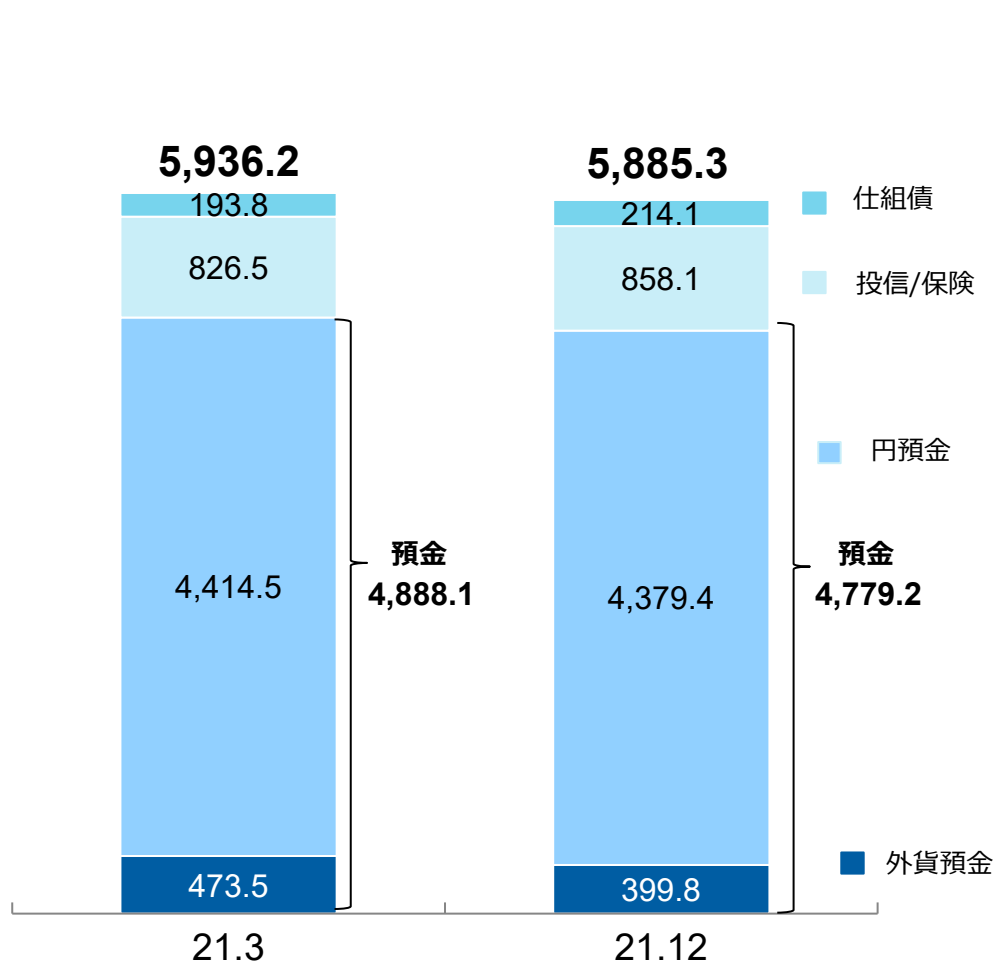


海外事業 <sup>1</sup>	20.4-12		21.4-12	
		UDC Finance		UDC Finance
資金利益	-0.2		4.3	2.9
非資金利益	3.0		4.1	4.7
業務粗利益	2.7		8.5	7.6
経費	-1.0		-4.2	-3.0
実質業務純益	1.7		4.2	4.6
与信関連費用	-0.2		0.2	0.4
与信関連費用 加算後実質業務 純益	1.5		4.5	5.0

# 資産運用商品販売額の増加により非資金利益は改善

(単位：10億円)

## 預り資産残高



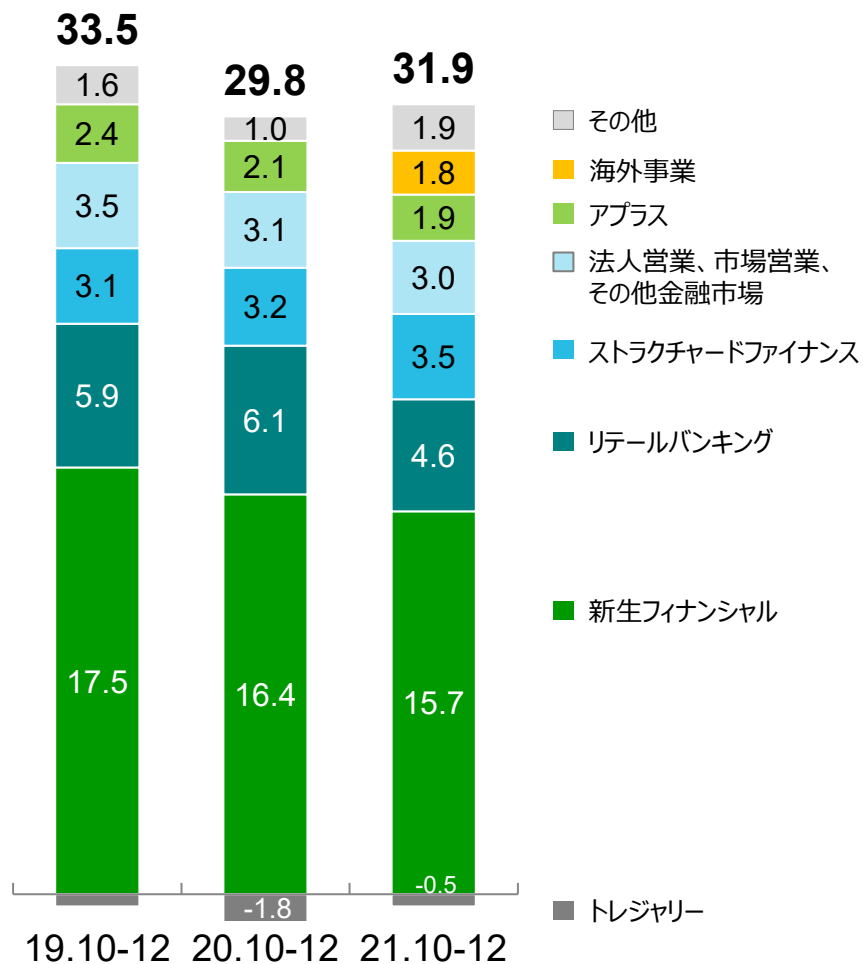
リテールバンキング	20.4-12	21.4-12
資金利益	18.5	14.5
うち、貸出	6.9	6.5
うち、預金等	11.5	7.9
非資金利益	2.2	5.0
うち、資産運用商品	4.5	7.0
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-2.3	-2.0
<b>業務粗利益</b>	<b>20.7</b>	<b>19.5</b>
経費	-18.1	-17.6
<b>実質業務純益</b>	<b>2.5</b>	<b>1.8</b>
与信関連費用	-0.3	-0.0
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>

# セグメント情報

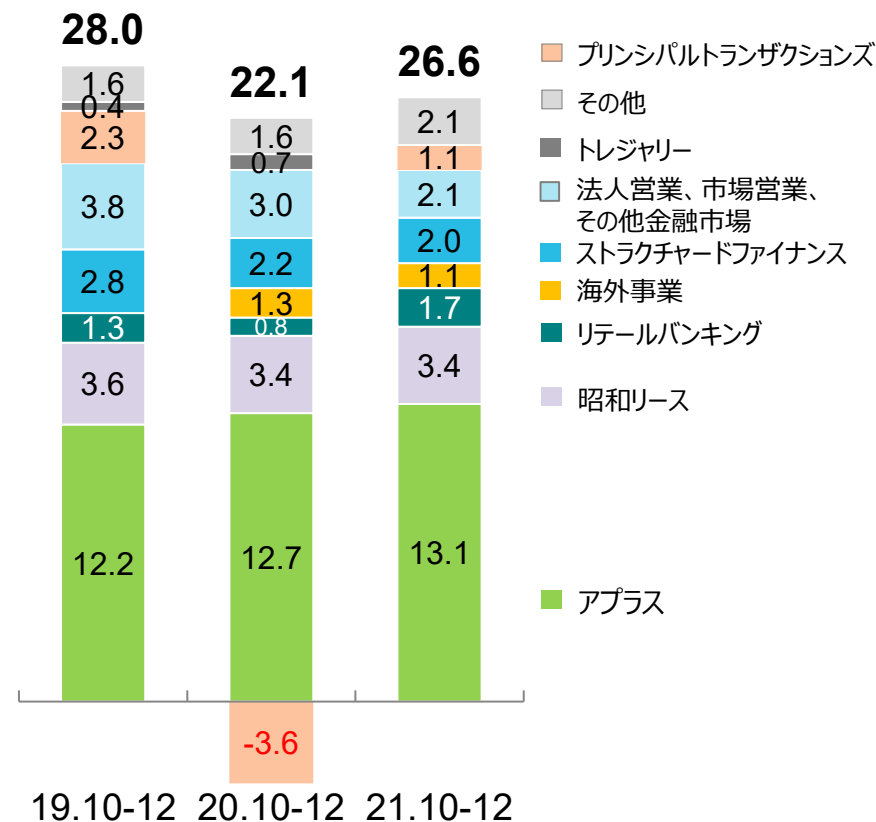
# セグメント別： 資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

## 資金利益：セグメント別



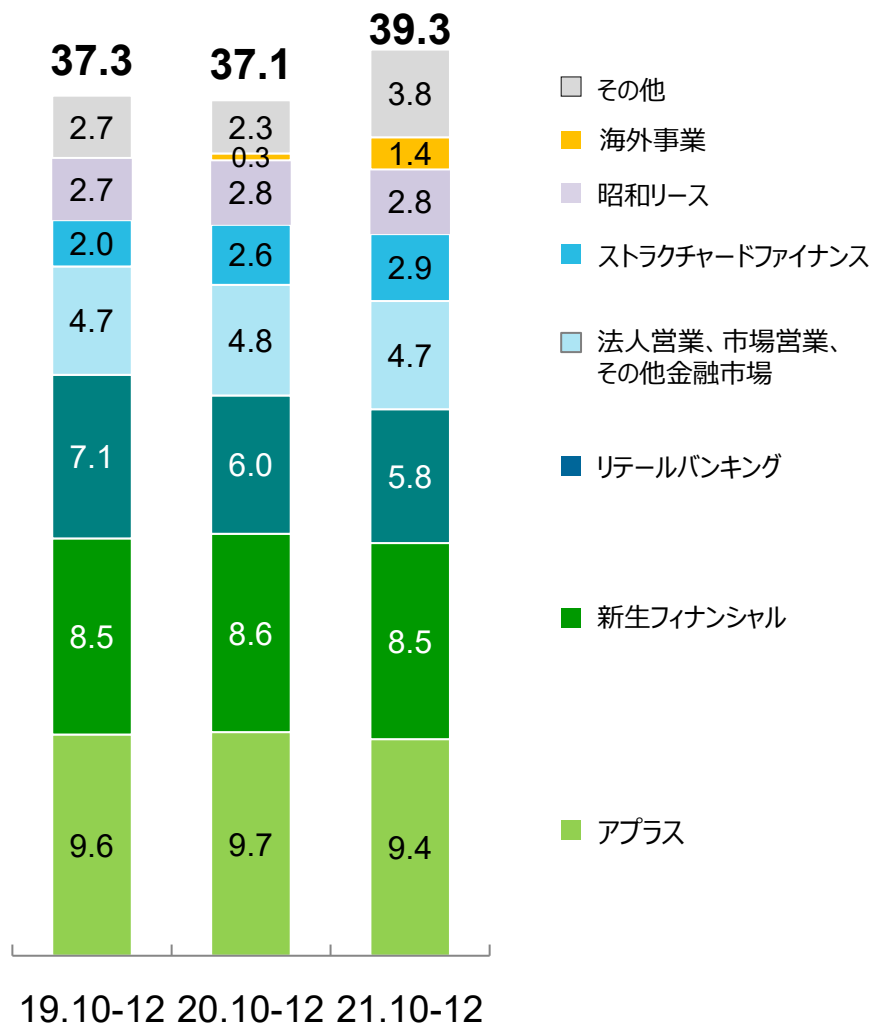
## 非資金利益：セグメント別



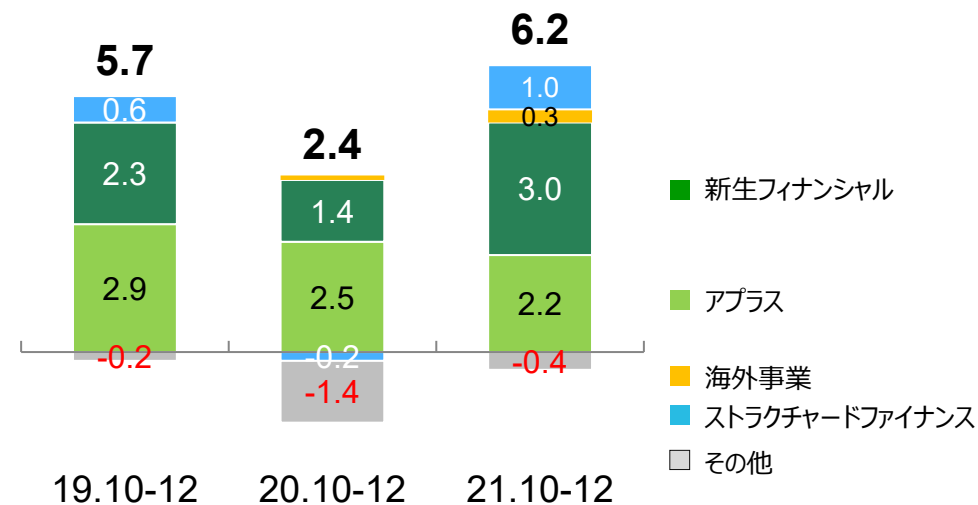
# セグメント別： 経費、与信関連費用

(単位：10億円)

## 経費：セグメント別



## 与信関連費用：セグメント別





# セグメント別： 利益、営業性資産残高

セグメント	21.4-12		
	金額 (与信関連費用加算後実質業務純益)	構成比	ROA <sup>3</sup>
<b>個人業務</b>	<b>26.6</b>	<b>67%</b>	-
リテールバンキング	1.9	5%	0.2%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	15.1	38%	4.1%
アプラス	7.3	18%	0.7%
その他個人	2.2	6%	9.7%
<b>法人業務</b>	<b>13.1</b>	<b>33%</b>	-
法人営業	1.1	3%	0.1%
ストラクチャードファイナンス	7.5	19%	0.5%
プリンシパルトランザクションズ	1.8	5%	1.9%
昭和リース	2.8	7%	0.7%
市場営業	-0.0	-0%	n.m.
その他金融市場	-0.1	-0%	n.m.
<b>経営勘定/その他</b>	<b>0.0</b>	<b>0%</b>	-
海外事業	4.5	11%	2.0%
トレジャリー	-1.5	-4%	n.m.
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-2.9	-7%	n.m.
<b>合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)</b>	<b>39.9</b>	<b>100%</b>	<b>0.6%</b>

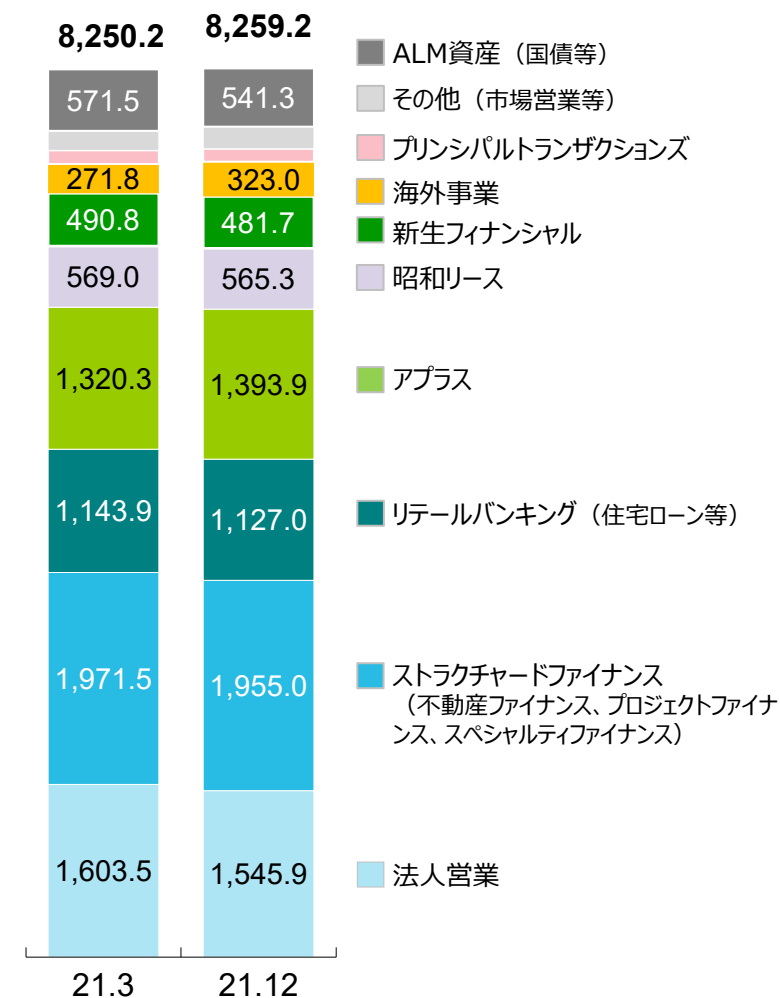
<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

<sup>2</sup> 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

<sup>3</sup> セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

(単位：10億円)

## 営業性資産<sup>2</sup> + ALM資産



## セグメント別：

## 四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2019				FY2020				FY2021		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
<b>個人業務</b>	<b>6.4</b>	<b>6.6</b>	<b>8.5</b>	<b>2.2</b>	<b>8.2</b>	<b>9.8</b>	<b>10.0</b>	<b>4.6</b>	<b>8.2</b>	<b>8.3</b>	<b>10.1</b>
リテールバンキング	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.3	0.9	0.9	1.3	0.5	0.7	0.6
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	5.0	5.2	6.3	2.8	6.0	6.6	6.3	2.7	6.0	4.9	4.1
アプラス	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.6	1.9	2.6	0.7	1.5	2.4	3.3
その他個人	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.1	2.0
<b>法人業務</b>	<b>7.1</b>	<b>6.6</b>	<b>10.8</b>	<b>0.0</b>	<b>-2.5</b>	<b>2.9</b>	<b>2.3</b>	<b>7.2</b>	<b>4.9</b>	<b>3.7</b>	<b>4.5</b>
法人営業	0.3	2.9	1.3	-0.6	-0.2	0.1	1.6	1.5	-0.0	0.7	0.4
ストラクチャードファイナンス	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-1.2	0.6	3.0	0.5	2.6	3.1	1.7
プリンシパルトランザクションズ	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.8	0.7	-3.8	2.9	0.6	-0.2	1.5
昭和リース	1.2	0.6	0.8	0.0	0.3	0.9	0.6	0.9	0.8	1.1	0.8
市場営業	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8	0.8	1.1	0.8	-1.0	0.1
その他金融市場	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.1
<b>経営勘定/その他</b>	<b>2.7</b>	<b>1.4</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.0</b>	<b>-0.5</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>1.6</b>	<b>0.0</b>	<b>-1.6</b>
海外事業	/	/	/	/	0.4	0.5	0.5	2.0	1.8	1.5	1.1
トレジャリー	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2	-1.4	-2.6	-0.2	-0.3	-0.8
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0	-1.1	-1.9
<b>合計</b>	<b>16.3</b>	<b>14.8</b>	<b>18.5</b>	<b>1.5</b>	<b>7.8</b>	<b>12.2</b>	<b>12.3</b>	<b>11.4</b>	<b>14.8</b>	<b>12.0</b>	<b>13.0</b>

# 主要データ

## バランスシート

(単位：10億円)	18.3	19.3	20.3	21.3	21.12
貸出金	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,233.6	5,211.8
有価証券	1,123.5	1,130.2	957.0	929.7	909.8
リース債権および リース投資資産	171.4	176.5	193.4	192.1	188.0
割賦売掛金	558.8	562.2	670.7	839.5	918.9
貸倒引当金	-100.8	-98.0	-107.9	-112.8	-105.8
繰延税金資産	14.7	15.0	16.9	9.9	10.4
<b>資産の部合計</b>	<b>9,456.6</b>	<b>9,571.1</b>	<b>10,226.5</b>	<b>10,740.1</b>	<b>10,556.2</b>
預金・譲渡性預金	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,571.3	6,400.1
借入金	739.5	684.0	881.9	1,026.6	975.8
社債	85.0	92.3	166.5	367.5	366.1
利息返還損失引当金	74.6	63.0	49.3	39.0	32.4
<b>負債の部合計</b>	<b>8,600.6</b>	<b>8,674.5</b>	<b>9,316.0</b>	<b>9,809.4</b>	<b>9,610.1</b>
株主資本	862.5	899.5	919.2	935.3	960.4
<b>純資産の部合計</b>	<b>856.0</b>	<b>896.6</b>	<b>910.4</b>	<b>930.7</b>	<b>946.0</b>

## 財務比率

(単位：%)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-12
経費率	61.5	63.0	62.3	67.4	68.9
預貸率	80.7	84.2	81.1	79.6	81.4
ROA	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
ROE	6.1	6.0	5.1	4.9	5.3
不良債権比率 <sup>1</sup>	0.17	0.20	0.34	0.64	0.45

## 1株当たりデータ

(単位：円)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-12
BPS	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92	4,516.64
EPS	199.01	211.24	190.59	202.16	176.85

## 格付情報

	18.3	19.3	20.3	21.3	21.12
R&I	A-	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	A-	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1	Baa1

<sup>1</sup> 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

# 参考情報

# ESG+DX :

## E (環境)

### E (環境)

- 2021.06.18: フラッシュ型地熱発電を対象とするプロジェクトファイナンスを初組成
- 2021.09.24: CASBEE® 不動産評価で最高位「S」クラスを取得した大型商業施設へのグリーンローンの実行
- 2021.12.01: 複数の太陽光発電所の取得資金を地銀を含めた9行による協調融資をグリーンローンとして実行
- 2022.01.12: 陸上風力発電所の建設資金を用途とするグリーンローンを実行
- 2022.01.17: サステナブルレポ取引による資金調達で、「サステナブル・イノベーション賞」を受賞

#### フラッシュ型地熱発電を対象とする プロジェクトファイナンスを初組成

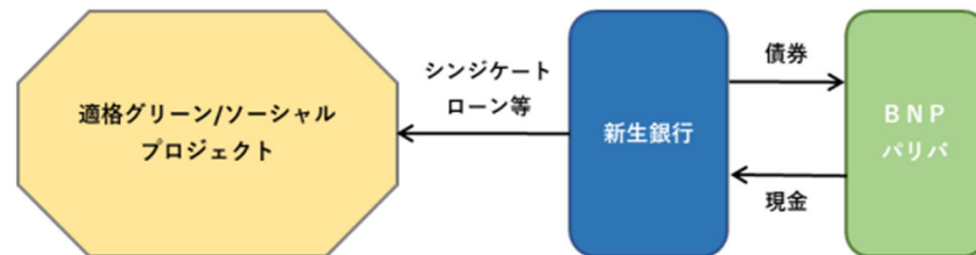
地熱発電は、ライフサイクル CO2排出量が低水準であるため、再生可能エネルギーの中でも特に環境負荷の少ない電源と評価され、また、設備利用率の高さや日本国内の豊富な地熱資源のポテンシャルから、再生可能エネルギーのさらなる普及に向けて開発促進が期待されています。フラッシュ型地熱発電とは、熱交換を行わず、地下からの蒸気で直接タービンを回す発電方式です。



(本事業の噴気試験、2020年9月撮影)

#### サステナブルレポ取引による資金調達が 「サステナブル・イノベーション賞」を受賞

一般社団法人環境金融研究機構が実施する第7回サステナブルファイナンス大賞において、「サステナブル・イノベーション賞」を受賞しました。昨年12月に実施したサステナブルレポ取引での資金調達に関し、金融機関の保有債券を一定期間、現金と交換するレポ取引をサステナブルファイナンスに応用した新規性が評価され、サステナブル・イノベーション賞を受賞しています。



### 同性パートナーとの住宅ローン開始

SDGs が掲げる「誰一人取り残さない」世界の実現のために、あらゆるお客さまにサービスをご利用いただける環境の実現に向けて、同性パートナーとの住宅ローンの申し込みを可能にする取り組みを開始しました。

住宅ローンのお借り入れにあたって、住宅ローンの申し込みに必要な書類とともに追加の書類を提出いただくことで、同性パートナーの方も、収入合算、ペアローン、および担保提供の対象者として住宅ローンをご利用いただくことが可能になりました。

## S (社会)

2021.04.30: 「次世代法に基づく行動計画」を策定

2021.06.08: 持続可能な医療・介護・福祉サービスの提供と健康長寿社会の実現に向けた商工中金との連携

2021.06.25: 同性パートナーとの住宅ローン開始

2021.07.16: FinTechを活用した新型マイカーローンを日本に住む外国人のお客さまに提供開始

2021.10.01: 事業支援を目的として保有していたワールド開発工業株式会社の株式を株式会社アクティオに譲渡

### FinTechを活用した新型マイカーローンを日本に住む外国人のお客さまに提供開始

アプラスと、自動車を所有できない世界の貧困/低所得層 約 17 億人に向け、IoT 技術を活用した信用創造サービスを提供する金融包摂型FinTech ベンチャー・Global Mobility Service (「GMS」) は、真面目に働く外国人の皆さまのために、GMS のFinTech サービスを活用した新型マイカーローンの取り扱いを日本全国に本格的に展開しています。

日本に住む外国人の皆さまは、自動車ローンを利用する際に、永住権や日本語が話せる保証人を要する等の条件を満たす必要があり、現実的には多くの方が自動車ローンを利用することができないという社会課題があります。

アプラスとGMSは、GMS の FinTech サービスを活用し、自動車を安全に遠隔起動制御する IoT デバイス「MCCS」を搭載した車両を対象とした新型マイカーローンを開発し、提供しています。



### 責任銀行原則に署名

新生銀行グループは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する「責任銀行原則（Principles for Responsible Banking, PRB）」に署名しました。

責任銀行原則は、社会や人々の持続可能な繁栄のために尽くすことが、金融仲介機関としての果たすべき責任であるという認識のもと、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定などの社会的目標と整合した戦略と目標を定め、事業活動を通じたポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの低減・回避の取り組みを実行し、その内容について透明性のある開示を行うためのフレームワークです。

## G (ガバナンス)

2021.04.01: 新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言

2021.04.20: 責任銀行原則に署名

2021.07.01: 責任ある投融資に向けた取組方針の制定

2021.11.01: グループサステナビリティ経営ポリシーおよびグループ人権ポリシーの改正

2021.11.29: 「インパクト志向金融宣言」に署名

### 「インパクト志向金融宣言」に署名

「インパクト志向金融宣言」とは、金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え、環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進めていくイニシアティブです。

# DX（デジタルトランスフォーメーション）

USEN-NEXT  
FINANCIAL  
USEN-NEXT GROUP



USEN-NEXTフィナンシャルが、お客さまの売上情報を活用した  
トランザクション・データレンディングを開始

新生銀行とUSEN-NEXT HOLDINGSとの共同出資による金融サービス企業のUSEN-NEXTフィナンシャルは、アプラスと共同して、USEN-NEXT GROUP のお客さまに向けた事業性融資「USEN-NEXT データ・レンディング」の提供を開始しました。

決算書や確定申告書など従来の財務諸表のみに依存した与信審査ではなく、POS レジ、会計ソフト、銀行口座取引情報などを審査の対象として加え、特に USEN-NEXT GROUP が提供するタブレット型 POS レジ「U レジ」を利用いただいているお客さまの売上情報を活用したトランザクションデータ・レンディングです。

## 「ファミペイローン」に関する株式会社ファミマデジタルワンの保証業務の開始

新生フィナンシャルが、ファミマデジタルワンが新たに提供する融資サービス「ファミペイローン」への信用保証サービスの提供を開始しました。

「ファミペイローン」は、スマホアプリ「ファミペイ」内において、ファミマデジタルワンが提供するスマホ決済「ファミペイ決済」の新サービスとなり、ローンの申込から利用までのお手続きをアプリで完結するサービスです。

必要な時に必要な分だけ

ファミペイローン



DX  
(デジタル  
トランスフォー  
メーション)

- 2021.08.10: BANKIT®に分割払いを可能にする「おたすけチャージ+（プラス）」などの機能追加
- 2021.08.31: USEN-NEXTフィナンシャルが、お客さまの売上情報を活用したトランザクション・データレンディングを開始
- 2021.10.08: 株式会社アドインテと、法人のお客さま向けにリテールメディア開発支援業を開始
- 2021.12.10: BANKIT®におけるミニアプリ機能の提供開始
- 2021.12.13: 「ファミペイローン」に関する株式会社ファミマデジタルワンの保証業務の開始



# 免責条項

---

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

